事業シート（令和３年度決算ベース。令和４年６月作成。担当課名は令和４年度時点）

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R3予算事業名（５計事業名称と異なる場合に記載）	事業開始年度	担当課名	R3事業費合計（千円）	R3担当正職員（人）	R3臨時職員等（人）	R3総事業費（人件費を含む）（千円）	うち一般財源（千円）
245	6	1	1	[00000241]	一般会計	農業委員会事務局事務費		平成16年度	農業委員会事務局	982	0.2	0	2,093	2,093
246	6	1	1	[00000242]	一般会計	農業委員会運営事業		平成16年度	農業委員会事務局	8,815	1.6	0	17,701	15,841
247	6	1	1	[00000243]	一般会計	農業者年金事業		平成16年度	農業委員会事務局	36	0.2	0	1,147	1,111
248	6	1	1	[00000244]	一般会計	農地農政事業		平成16年度	農業委員会事務局	29	0.1	0	584	555
249	6	1	3	[00000253]	一般会計	有害鳥獣対策事業①	有害鳥獣対策事業	平成16年度	農林水産課	49320	0.5	0	52,097	16,471
250	6	1	3	[00000253]	一般会計	有害鳥獣対策事業②	有害鳥獣対策事業	平成16年度	農林水産課	49320	0.5	0	52,097	16,471
251	6	1	3	[00000257]	一般会計	交流拠点の再編・整備事業①（総合交流ターミナル）	総合交流ターミナル管理運営事業	平成16年度	農林水産課	21691	0.3	0	23,357	15,093
252	6	1	3	[00000756]	一般会計	交流拠点の再編・整備事業②	都市農村交流推進事業	平成16年度	農林水産課	5372	0.1	0	5,927	1,859
254	6	1	3	[00000826]	一般会計	人・農地プラン策定事業	農業振興事業の一部	平成26年度	農林水産課	30	0.3	0	1,696	1,696
254の2	6	1	3	[00000826]	一般会計	農業振興事業	農業振興事業の全部（一部再掲）	－	農林水産課	18816	2	1	29,924	0
255	6	1	3	[00000826]	一般会計	農地中間管理事業	農業振興事業の一部	平成26年度	農林水産課	326	0.3	0.1	1,992	1,992
256	6	1	3	[00000826]	一般会計	新規就農者確保育成事業	農業振興事業の一部	平成27年度	農林水産課	1500	0.1	0	2,055	555
257	6	1	3	[00000826]	一般会計	植物防疫促進事業	農業振興事業の一部	平成16年度	農林水産課	527	0.1	0	1,082	1,082
258	6	1	3	[00000949]	一般会計	経営所得安定対策推進事業		平成16年度	農林水産課	4948	0.6	0.7	8,280	3,831
259	6	1	3	[00001066]	一般会計	飼料用米等拡大支援事業		平成16年度	農林水産課	945	0.1	0.2	1,500	555
260	6	1	3	[00001076]	一般会計	担い手支援事業		平成29年度	農林水産課	35174	0.5	0	37,951	3,749
261	6	1	3	[00001362]	一般会計	日本型直接支払制度促進事業		平成26年度	農林水産課	107434	0.5	0	110,211	29,665
262	6	1	3	[00001398]	一般会計	都市農村交流推進事業（新型コロナ対策）		0	農林水産課	12815	0.5	0	15,592	2,777
263	6	1	3	[00001399]	一般会計	農業振興事業（新型コロナ対策）		0	農林水産課	18300	0.1	0	18,855	15,555
264	6	1	3	[00001391]2	一般会計	有害鳥獣対策事業(繰越分)	有害鳥獣対策事業	0	農林水産課	3656	0.5	0	6,433	2,777
265	6	1	3	[00001375]1	一般会計	農林業経営継続支援事業（新型コロナ対策）(繰越分)		0	農林水産課	7348	0.1	0	7,903	837
266	6	1	4	[00000827]	一般会計	畜産経営体支援事業	畜産振興事業の一部	平成16年度	農林水産課	1146	0.2	0	2,257	1,757
267	6	1	4	[00000827]	一般会計	家畜伝染病予防対策事業	畜産振興事業の一部	平成16年度	農林水産課	540	0.1	0	1,095	1,095
268	6	1	5	[00000262]	一般会計	農地地すべり管理事業		平成16年度	農林水産課	4752	0.3	0	6,418	2,434
269	6	1	5	[00000263]	一般会計	農道維持管理事業	農道維持管理費	平成16年度	農林水産課	9944	0.3	0	11,610	7,810
270	6	1	5	[00000268]	一般会計	農業施設補修事業	農業施設補修事業	平成16年度	農林水産課	1622	0.3	0	3,288	3,288
271	6	1	5	[00001363]	一般会計	農業生産基盤の整備及び維持管理事業		0	農林水産課	18502	0.6	0	21,834	11,634
272	6	1	5	[00001364]	一般会計	農業用ため池・ダム維持管理適正化事業		平成16年度	農林水産課	84969	0.4	0	87,191	84,191
273	6	1	5	[00001393]2	一般会計	農道維持管理費(繰越分)		平成16年度	農林水産課	5390	0.1	0	5,945	645
274	6	1	5	[00001376]1	一般会計	農業施設補修事業（繰越分）		平成16年度	農林水産課	2675	0.1	0	3,230	1,230
275	6	2	1	[00000273]	一般会計	林業振興事業		平成16年度	農林水産課	6865	0.1	0	7,420	4,389
276	6	2	1	[00000276]	一般会計	林道整備事業		平成16年度	農林水産課	16331	0.4	0	18,553	10,253
277	6	2	1	[00000828]	一般会計	森林整備事業		平成16年度	農林水産課	10723	0.3	0	12,389	7,175
278	6	3	1	[00000283]	一般会計	水産業総務事務費		平成16年度	農林水産課	2331	0.1	0	2,886	2,886
279	6	3	2	[00000285]	一般会計	水産業振興補助事業		平成16年度	農林水産課	4844	0.1	0	5,399	5,239
280	6	3	2	[00001400]	一般会計	水産業振興補助事業（新型コロナ対策）		0	農林水産課	18800	0.1	0	19,355	8,055
281	6	3	2	[00001377]1	一般会計	漁業経営継続支援事業（新型コロナ対策）(繰越分)		0	農林水産課	5954	0.1	0	6,509	555
282	6	3	3	[00000288]	一般会計	漁港管理事務費		平成16年度	農林水産課	259	0.01	0	315	315
283	6	3	3	[00000289]	一般会計	漁港施設維持管理事業		平成16年度	農林水産課	21703	0.1	0	22,258	6,070
284	6	3	3	[00001224]	一般会計	漁港施設維持管理事業（災害経費）		0	農林水産課	1093	0.1	0	1,648	1,648
285	6	3	4	[00000291]	一般会計	県営漁港整備負担金事業		平成16年度	農林水産課	20200	0.1	0	20,755	7,003
286	6	3	4	[00001378]1	一般会計	市単独漁港整備事業（新型コロナ対策）(繰越分)		0	農林水産課	6995	0.1	0	7,550	555

予算科目(款項目)　6 － 1 － 1 － [00000241]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農業委員会事務局事務費		事業開始年度	平成16年度	
			戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 持続的発展が可能な営農環境の創出		5計No.	30199	
			5か年計画上の事業期間(令和)	0	
根拠法令等	農地法等	この事業の全体計画	0		
関係個別計画名	0		担当課名	農業委員会事務局	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名	農地農政係	
実施の背景	農地農政事業の情報収集、事務の円滑化、農地法に定める農地台帳の整備等に必要な事務費				
目　的 (何をどうしたいのか)	農業委員会の運営に必要な知識の習得、付随する事務の円滑化のための研修、農地に対する権利関係の把握のための農地(農家)台帳の保守委託等を目的とする。				

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	農業委員会事務局職員の研修　農地の権利関係の把握	対象者数(全住民に対する割合)	人 (0.0 %)
実施方法	1直接実施		
	2業務委託(全部・一部)	㈱パスコ千葉支店	
	3指定管理(指定管理者)		
	1補助金　直接補助の場合(補助先)	間接補助の場合(実施主体)	
	2貸付(貸付先)		
第4次5か年計画の内容	農地農政事業の情報収集、事務の円滑化、農地法に定める農地台帳の整備等を行う。		

	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
事業内容 (手段、手法など)	・消耗品費(全国農業新聞購読料)9千円 ・印刷製本費30千円 ・郵便料(返信用切手代)9千円 ・農家台帳保守委託料924千円 ・消耗品費(意向調査封筒)6千円	・消耗品費(全国農業新聞購読料)9千円 ・印刷製本費30千円 ・郵便料(返信用切手代)9千円 ・農家台帳保守委託料924千円 ・消耗品費(意向調査封筒)6千円	・消耗品費(全国農業新聞購読料)9千円 ・印刷製本費30千円 ・郵便料(返信用切手代)9千円 ・農家台帳保守委託料924千円 ・消耗品費(意向調査封筒)6千円	農業委員会業務情報収集のため、全国農業新聞(農業委員会機関紙)の購読　事業費 9千円　農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定のための契約書(複写)の印刷　事業費 30千円　農地法に基づく農地台帳システムの保守委託　事業費 924千円　遊休農地所有者を対象とした意向調査の発出　事業費 9千円	
関連事業 (同一目的事業等)	農業委員会運営事業:情報収集、契約書作成、農地台帳システム保守、研修　農業者年金運営事業:農地台帳システム保守、研修 農地農政事業全般　:情報収集、研修				

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	千円	1,367 千円	982 千円	971 千円	2,832 千円
	内訳			消耗品費(全国農業新聞購読料)11,310円 印刷製本費29,700円 郵便料(返信用切手代)16,800円 農地台帳システム保守委託料924,000円	消耗品費(全国農業新聞購読料) 8,400円　印刷製本費 29,700円　農地台帳システム保守委託料 924,000円　郵便料(返信用切手代) 8,400円	
人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.0 人	0.2 人	0.2 人 1,120 千円	人 千円
総事業費		0 千円	1,367 千円	2,093 千円	2,091 千円	千円

財源内訳

	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
	0	0	0		
一般財源	0 千円	1,367 千円	2,093 千円	2,091 千円	千円
財源合計	0 千円	1,367 千円	2,093 千円	2,091 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 1 － [00000241]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農業委員会事務局事務費	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績

【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
農地台帳保守業務	4	回	4 / 4	4 / 4	6 / 4	/	/
現況値の時点	敬和3年度			設定根拠	令和3年度実績		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
現況値の時点	0			設定根拠	0		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
現況値の時点	0			設定根拠	0		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
現況値の時点	0			設定根拠	0		

単位当たりコスト

	／	総事業費	千円				

事業成果

成果(目標達成状況)

【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
農地台帳記録経営地面積	293,128	a	293,128 / 293,128	293,128 / 293,128	293,128 / 293,128	/	/
現況値の時点	29,312,843			設定根拠	29,312,843		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
現況値の時点	0			設定根拠	0		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
現況値の時点	0			設定根拠	0		

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　　4現行どおり・拡充
	4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	荒廃農地や遊休農地となっている農地の利用状況、意向調査が農業委員会に求められており、GPSを利用したタブレット端末での調査が主流となりつつあるため、導入について検討が必要となっている。

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	農地(農家)台帳については、全国同様な状況である。
特記事項	

予算科目(款項目)　6 － 1 － 1 － [00000242]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農業委員会運営事業		事業開始年度	平成16年度	
			戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 持続的発展が可能な営農環境の創出		5計No.	30199	
			5か年計画上の事業期間(令和)	0	
根拠法令等	農地法　農業委員会等に関する法律　農業経営基盤強化促進法	この事業の全体計画	0		
関係個別計画名	0		担当課名	農業委員会事務局	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名	農地農政係	
実施の背景	国内の農業生産の基盤である農地は限られた資源であり、農地の権利移動制限、利用関係の調整、農地の転用制限等を図るため、昭和27年に農地法が制定され、農業政策の変化に伴い所要な改正が行われ現在に至っている。 また、農地法上の審議機関となる農業委員会については農業委員会等に関する法律により、設置を行っている。				
目　的 (何をどうしたいのか)	法定受託事務となる農業委員会を設置し、農地法に基づく事務を行う。農業委員会総会では、農地の有効活用と制限を主眼に農地の権利移動許可(3条許可、農業経営基盤強化法に基づく利用権の設定)、農地転用に対する千葉県への意見進達(4条、5条許可)等を審議する。また、農地の有効利用を図る調査を行う。				

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	耕作の目的に供される農地、採草放牧地等	対象者数(全住民に対する割合)	人 (0.0 %)
実施方法	1直接実施		
	2業務委託(全部・一部)		
	3指定管理(指定管理者)		
	1補助金　直接補助の場合(補助先)	間接補助の場合(実施主体)	
	2貸付(貸付先)		
第4次5か年計画の内容	農業委員、農地利用最適化推進委員の活動報酬及び総会へ出席した際の費用弁償、農業委員等が活動するために必要な備品等の購入費用。		

事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
	・農業委員報酬8,340千円 ・費用弁償101千円 ・旅費40千円 ・会長交際費30千円 ・消耗品費100千円 ・駐車料3千円	・農業委員報酬8,340千円 ・費用弁償101千円 ・旅費40千円 ・会長交際費30千円 ・消耗品費100千円 ・駐車料3千円	・農業委員報酬8,340千円 ・費用弁償101千円 ・旅費40千円 ・会長交際費30千円 ・消耗品費100千円 ・駐車料3千円	農業委員、最適化推進委員月額報酬・会議開催時の費用弁償等　事業費8,299千円　利用状況等調査、総会議案確認のための農業委員等活動記録セット等消耗品購入　事業費　161千円　千葉県農業会議会費(負担金)、安房郡市農業委員会連合会負担金　事業費　360千円　活動指標　農業委員会総会の開催	

関連事業(同一目的事業等)：農業委員会事務局事務費：農地の権利状況把握(権利移動等の可否判定)等　農業者年金運営事業：農地の権利状況把握(権利移動等の可否判定)等　農地農政事業：農地の権利状況把握等

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	千円	9,067 千円	8,815 千円	8,899 千円	8,912 千円
	内訳			農業委員会委員報酬 8,290,000円 費用弁償67,960円 消耗品費96,946円 千葉県農業会議負担金 337,000円 安房郡市農業委員会連合会負担金23,120円	農業委員会委員報酬 8,298,014円　費用弁償　80,440円　消耗品費 160,592円　駐車料　300円　千葉県農業会議負担金　337,000円　安房郡市農業委員会連合会負担金　23,120円	
人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	1.6 人 8,886 千円	1.6 人 8,963 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.0 人	1.6 人	1.6 人 8,963 千円	人 千円
総事業費		0 千円	9,067 千円	17,701 千円	17,862 千円	千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	1,860 千円	1,550 千円	千円
				農地利用最適化交付金	農地利用最適化交付金	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
		0	0	0		
	一般財源	0 千円	9,067 千円	15,841 千円	16,312 千円	千円
	財源合計	0 千円	9,067 千円	17,701 千円	17,862 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 1 － [00000242]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農業委員会運営事業	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績

【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
農業委員会総会による審議	11	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12	/	/
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	令和元年度鴨川市農業委員会総会開催数		
農地法に基づく農地の権利移転、設定及び転用実績	1045	a	1,000 / 1,000	1,000 / 1,000	1,045 / 1,045	/	/
	現況値の時点	令和3年度		設定根拠	令和3年度実績		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		

単位当たりコスト

	／	総事業費	千円				

事業成果

成果(目標達成状況)

【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
農業委員会総会による審議件数	33	件	33 / 33	33 / 33	40 / 33	/	/
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	令和元年度鴨川市農業委員会総会審議件数		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　　4現行どおり・拡充
	4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	平成29年8月から鴨川市農業委員会では、農業委員会等に関する法律の改正施行(平成28年4月1日)を受け、農業委員会組織体制の変更が行われた。　農業委員選出方法　公選法準用から市町村長の選任(議会同意)　業務の重点化　「農地法等の許認可」業務に加え、「農地利用最適化」が必須　委員構成　農業委員に加え、農地利用最適化推進委員の設置(農業委員会委嘱)　認定農業者の登用、女性、青年委員登用への配慮　農地法等の改正に伴う権限委譲や「農用地利用最適化」に伴う遊休農地の調査、農地中間管理権への農地法の関与や措置などの総会審議の前段となる付帯事務が年々増加している。

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	法律に基づき全国一律の基準で、農業委員会を設置し法定受託事務を行う。　千葉県農業会議については県内の市町村(農業委員会)、農業関係団体で組織し、市町村会費(負担金)は均等割、農家戸数割、経営耕地面積割、補助金割で算出。　県内では、農業事務所単位を基本に農業委員会連合会を組織し、安房郡市農業委員会連合会については安房4市町で構成し、その負担金は均等割、農家戸数割、経営耕地面積割で算出。
特記事項	

予算科目(款項目)　6 － 1 － 1 － [00000243]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農業者年金事業		事業開始年度	平成16年度	
			戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 持続的発展が可能な営農環境の創出		5計No.	30199	
			5か年計画上の事業期間(令和)	0	
根拠法令等	独立行政法人農業者年金基金法	この事業の全体計画	0		
関係個別計画名	0		担当課名	農業委員会事務局	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名	農地農政係	
実施の背景	戦後の経済成長を背景に、会社員の厚生年金、公務員等の共済年金の整備、また、自営業者等の国民年金が整備されるなか、全国の農業委員会組織や農協を中心に政府へ要請を行い、昭和45年に政策年金として農業者年金制度が創設される。本制度により、農業者の老後生活の安定、経営の若返り、農地の細分化防止と経営規模の拡大を果たしている。				
目的(何をどうしたいのか)	制度創設の経緯により、市町村(農業委員会)、農協が独立行政法人農業者年金基金の委託を受け事業を行っている。農業委員会では、諸届出の点検、確認、国庫補助対象者に係る加入要件確認に加え、農業者の老後の安定と担い手農業者等の確保のため、制度の周知・普及を行っている。				

事業概要

対象(誰・何を対象に)	加入対象者(農業者60歳未満(年間60日以上農業従事)かつ国民年金第1号被保険者)、農業者年金加入者、及び現受給者	対象者数(全住民に対する割合)	人 (0.0 %)
実施方法	1直接実施		
	2業務委託(全部・一部)		
	3指定管理(指定管理者)		
	1補助金 直接補助の場合(補助先)	間接補助の場合(実施主体)	
	2貸付(貸付先)		
第4次5か年計画の内容	受託業務に係る年金受給者の各種届出の点検・確認、受給要件の確認等を行うと共に農業者へ制度の周知を行う。		

事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
	消耗品費39千円	消耗品費39千円	消耗品費39千円	受託業務に係る年金受給者の各種届出の点検・確認、受給要件等の確認　農業者年金受給要件の確認　加入対象者への個別説明・年金制度PRのためパンフレット等の配布	

関連事業(同一目的事業等)	農業委員会事務局事務費:農地の権利状況把握(農地台帳管理システム)等　農業委員会運営事業:農地の権利状況把握(権利移動等の可否判定)等

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	千円	44 千円	36 千円	40 千円	39 千円
	内訳			消耗品費35,750円	消耗品費(ファイル他)39,746円	
人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 840 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.0 人	0.2 人	0.2 人 840 千円	人 千円
総事業費		0 千円	44 千円	1,147 千円	880 千円	千円

財源内訳

	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	36 千円	40 千円	千円
	農業者年金業務委託料	農業者年金業務委託料	農業者年金業務委託料	農業者年金業務委託金	
一般財源	0 千円	44 千円	1,111 千円	840 千円	千円
財源合計	0 千円	44 千円	1,147 千円	880 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 1 － [00000243]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農業者年金事業	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績

【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
農業者年金受給要件の確認	214	件	132 / 163	132 / 163	132 / 163	/	/
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和2年度現況届対象者一覧表	
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	

単位当たりコスト		／	総事業費	千円					

事業成果

成果(目標達成状況)

【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
農業者年金加入者数	147	人	122 / 122	132 / 132	147 / 147	/	/
	現況値の時点		令和3年度		設定根拠	令和3年度実績	
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　　4現行どおり・拡充	4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	農業経営の規模拡大、集積が進んでおり、対象農家が減少する傾向ではあるが、農業の担い手等の老後の安定を図ることによる農業経営の安定のため、本制度の周知、新規加入推進を引き続き行っていく必要がある。	

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	全国一律の基準で委託料を算出　基本業務手数料:被保険者数及び受給権者数に応じ算出　業務運営手数料:受給農業者数に応じ算出　制度普及活動手数料:推進名簿の管理、新規加入等に応じ算出
特記事項	

予算科目(款項目)　6 － 1 － 1 － [00000244]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農地農政事業		事業開始年度	平成16年度	
			戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 持続的発展が可能な営農環境の創出		5計No.	30199	
			5か年計画上の事業期間(令和)	0	
根拠法令等	農地法、国有農地等の売払いに要する特別措置法	この事業の全体計画	0		
関係個別計画名	0		担当課名	農業委員会事務局	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名	農地農政係	
実施の背景	戦後の農地改革として、昭和21年に自作農創設特別措置法が制定され、農地の買収、配分、また、食料事情の悪化を背景に開墾事業を国主導で行われた。　その際、売り渡しが保留された農地が「農林水産省所管国有財産(国有農地)」となっており、これらの農地は、法定受託を受けて千葉県が管理を行っている。				
目　的 (何をどうしたいのか)	管理者である千葉県から「国有財産等管理処分事業事務取扱交付金」を受け、国有農地の管理及び処分に関する事務として、県の管理調査への協力、現地確認や、売渡の対価その他賃借料の徴収の一部事務として、借受者への納付書の発送等を行う。				

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	国有農地　26筆		対象者数(全住民に対する割合)	人	(0.0 %)
実施方法	1直接実施				
	2業務委託(全部・一部)				
	3指定管理(指定管理者)				
	1補助金	直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)	
	2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容	国有農地管理に係る消耗品や郵便料等。				

事業内容(手段、手法など)	R5年度　(計画)	R4年度　(計画)	R3年度　(実績見込)	R2年度　(実績)	R元年度　(実績)
	消耗品費30千円　郵便料1千円	消耗品費30千円　郵便料1千円	消耗品費30千円　郵便料1千円	国有農地管理に係る消耗品や郵便料等　事業費　31千円　活動指標　国有農地の管理	

関連事業(同一目的事業等)	農業委員会事務局事務費:研修　農業委員会運営事業:農地の権利状況把握

コスト

		R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
事業費	事業費合計	千円	29 千円	29 千円	30 千円	31 千円
	内訳			消耗品費29,081円	消耗品費(ファイル代他)29,754円	
人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 280 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.0 人	0.1 人	0.1 人 280 千円	人 千円
総事業費		0 千円	29 千円	584 千円	310 千円	千円

財源内訳

	R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
国県支出金	千円	千円	29 千円	30 千円	千円
			国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
	0	0	0		
一般財源	0 千円	29 千円	555 千円	280 千円	千円
財源合計	0 千円	29 千円	584 千円	310 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 1 － [00000244]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農地農政事業	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当	×
		市民提案関連	×

事業実績

活動実績

【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
国有財産の管理	26	筆	25 / 26	25 / 26	26 / 26	/	/
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	令和2年国有農地の管理件数	
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	

単位当たりコスト		／	総事業費	千円					

事業成果

成果(目標達成状況)

【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	

予算科目(款項目)　6 - 1 - 3 - [00000253]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	有害鳥獣対策事業①			事業開始年度	平成16年度
	有害鳥獣対策事業			戦略該当 ○	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 有害鳥獣対策の強化			5計No.	30111
				5か年計画上の事業期間(令和)	3～7
根拠法令等	野生獣管理事業補助金交付要綱，千葉県鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱	この事業の全体計画			
関係個別計画名	鴨川市鳥獣被害防止計画			担当課名	農林水産課
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務		係名	農業振興係
実施の背景	有害鳥獣による農産物への被害が後を絶たず、農業者の耕作意欲の減退に伴う耕作放棄地の増大が懸念される。さらには、ヤマビルの媒介による吸血被害や、イノシシの掘り起こしによる道路や斜面の崩壊などの生活被害も増えている。				
目　的 (何をどうしたいのか)	有害鳥獣による被害の撲滅に向けて捕獲駆除を行うとともに、農地への侵入を防ぐ防護柵を設置する。				

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	市内農業者	対象者数(全住民に対する割合)	31,439 人 (100.0 %)
実施方法	1直接実施		
	2業務委託(全部・一部)	鴨川市有害鳥獣対策協議会	
	3指定管理(指定管理者)		
	1補助金 直接補助の場合(補助先)	間接補助の場合(実施主体)	鴨川市有害鳥獣対策協議会
	2貸付(貸付先)		
第4次5か年計画の内容	野生の猿・鹿・イノシシによる農作物等への被害を防止するために、銃やワナによる捕獲を行う。		

事業内容 (手段、手法など)	R5年度　(計画)	R4年度　(計画)	R3年度　(実績見込)	R2年度　(実績)	R元年度　(実績)
	捕獲駆除数　・猿　500頭　・鹿　1,000頭　・イノシシ　2,000頭　・キョン　1,500頭	捕獲駆除数　・猿　500頭　・鹿　1,000頭　・イノシシ　2,000頭　・キョン　1,500頭	捕獲駆除数　・猿　500頭　・鹿　1,000頭　・イノシシ　2,000頭　・キョン　1,500頭	有害鳥獣捕獲駆除の委託	
関連事業 (同一目的					

コスト

		R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
事業費	**事業費合計**	**千円**	**47,510 千円**	**49,320 千円**	**54,940 千円**	**60,163 千円**
	内訳		有害鳥獣捕獲委託料:29,500,000円　有害鳥獣捕獲推進事業補助金:100,000円　鳥獣被害防止総合対策交付金:17,910,000円	有害鳥獣捕獲委託料:31,458,022円　有害鳥獣捕獲推進事業補助金:20,000円　有害鳥獣被害防止総合対策交付金:17,842,089円　計:49,320,111円	有害鳥獣捕獲委託料:35,329,000円　有害鳥獣捕獲推進事業補助金:20,000円　有害獣被害防止対策事業補助金:3,952,900円　鳥獣被害防止総合対策交付金:15,638,000円　計:54,939,900円	
人件費	担当正職員	人 0 千円	0.5 人 2,777 千円	0.5 人 2,777 千円	人 0 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	**0.0 人**	**0.5 人**	**0.5 人**	**0.0 人 0 千円**	**人 千円**
総事業費		**0 千円**	**50,287 千円**	**52,097 千円**	**54,940 千円**	**千円**

財源内訳						
	国県支出金	千円	34,494 千円	35,626 千円	38,887 千円	千円
			鳥獣被害防止総合対策交付金:17,294,000円　千葉県狩猟免許取得促進事業補助金:50,000円　野生獣管理事業	鳥獣被害防止総合対策交付金:17,182,000円　千葉県狩猟免許取得促進事業補助金10,000円　野生獣管理事業18,434,000円	鳥獣被害防止総合対策交付金14,978,野生獣管理事業補助金19,946，千葉県狩猟免許取得促進事業補助金10，イノシ	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
					ふるさほーと基金繰入金	
	一般財源	0 千円	15,793 千円	16,471 千円	16,053 千円	千円
	財源合計	**0 千円**	**50,287 千円**	**52,097 千円**	**54,940 千円**	**千円**

予算科目(款項目)　6 - 1 - 3 - [00000253]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	有害鳥獣対策事業①	事業開始年度	平成16年度
	有害鳥獣対策事業	戦略該当 ○	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績

【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
捕獲駆除数	4,100	頭	/ 5,000	/ 5,000	4,182 / 5,000	4,590 / 6,350	4,100 / 6,350
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	0	
	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	
	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	
	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	

単位当たりコスト

	／	総事業費	千円				

事業成果

成果(目標達成状況)

【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
捕獲駆除数	ー	頭	5000 / 5,000	5000 / 5,000	4182 / 5,000	4590 / 6350	4100 / 6350
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	0	
被害額	ー	千円	7882 / 0	8758 / 0	9732 / 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	
被害面積	ー	ha	7 / 0	8 / 0	9 / 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充	4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	今後も鳥獣被害防止総合対策交付金事業を活用し、効果的な捕獲駆除と侵入防止柵の設置を行うことで、鳥獣被害の撲滅に向けた総合的な対策を行う必要がある。	

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	被害面積　館山市:11ha、南房総市:9ha 被害金額　館山市:27,661千円、南房総市:12,142千円
特記事項	

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00000253]　一般会計　　**令和3年度決算** 作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	有害鳥獣対策事業②			事業開始年度	平成16年度
	有害鳥獣対策事業			戦略該当	×
				市民提案関連	×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興			5計No.	30112
	有害鳥獣対策の強化			5か年計画上の事業期間(令和)	3～7
根拠法令等	野生獣管理事業補助金交付要綱，千葉県鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱		この事業の全体計画		
関係個別計画名	鴨川市鳥獣被害防止計画			担当課名	農林水産課
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務		係名	農業振興係
実施の背景	有害鳥獣による農産物への被害が後を絶たず、農業者の耕作意欲の減退に伴う耕作放棄地の増大が懸念される。さらには、ヤマビルの媒介による吸血被害や、イノシシの掘り起こしによる道路や斜面の崩壊などの生活被害も増えている。				
目　的(何をどうしたいのか)	有害鳥獣による被害の撲滅に向けて捕獲駆除を行うとともに、農地への侵入を防ぐ防護柵を設置する。				

事業概要

対　象(誰・何を対象に)	市内農業者			対象者数(全住民に対する割合)	31,439 人 (100.0 %)
実施方法	1直接実施				
	2業務委託(全部・一部)	鴨川市有害鳥獣対策協議会			
	3指定管理(指定管理者)				
	1補助金 直接補助の場合		間接補助の場合	鴨川市有害鳥獣対策協議会	
	2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容	野生の猿・鹿・イノシシによる農作物等への被害を防止するために、農地周りの防護柵を設置する事業に対し補助する。				

事業内容(手段、手法など)	R5年度　(計画)	R4年度　(計画)	R3年度　(実績見込)	R2年度　(実績)	R元年度　(実績)
	防護柵の設置延長　イノシシ用電気柵　2000m　猿鹿用複合柵　3000m　大型獣用箱わな　20基	防護柵の設置延長　イノシシ用電気柵　2000m　猿鹿用複合柵　3000m　大型獣用箱わな　20基	防護柵の設置延長　イノシシ用電気柵　300m　猿鹿用複合柵　350m　大型獣用箱わな　20基	有害鳥獣捕獲駆除の委託	
関連事業(同一目的事業等)					

コスト

		R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
事業費	事業費合計	千円	47,510 千円	49,320 千円	54,940 千円	60,163 千円
	内訳		有害鳥獣捕獲委託料:29,500,000円　有害鳥獣捕獲推進事業補助金:100,000円　鳥獣被害防止総合対策交付金:17,910,000円	有害鳥獣捕獲委託料:31,458,022円　有害鳥獣捕獲推進事業補助金:20,000円　有害鳥獣被害防止総合対策交付金:17,842,089円　計:49,320,111円	有害鳥獣捕獲委託料:35,329,000円　有害鳥獣捕獲推進事業補助金:20,000円　有害獣被害防止対策事業補助金:3,952,900円　鳥獣被害防止総合対策交付金:15,638,000円　計:54,939,900円	
人件費	担当正職員	人 0 千円	0.5 人 2,777 千円	0.5 人 2,777 千円	人 0 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.5 人	0.5 人	0.0 人 0 千円	人 千円
総事業費		0 千円	50,287 千円	52,097 千円	54,940 千円	千円

財源内訳

	R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
国県支出金	千円	34,494 千円	35,626 千円	38,887 千円	千円
		鳥獣被害防止総合対策交付金:17,294,000円　千葉県狩猟免許取得促進事業補助金:50,000円　野生獣管理	鳥獣被害防止総合対策交付金:17,182,000円　千葉県狩猟免許取得促進事業補助金10,000円　野生獣管理事業	鳥獣被害防止総合対策交付金14,978,　野生獣管理事業補助金10,046,　千葉県狩猟免許取得促進事	
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
				ふるさほーと基金繰入金	
一般財源	0 千円	15,793 千円	16,471 千円	16,053 千円	千円
財源合計	0 千円	50,287 千円	52,097 千円	54,940 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00000253]　一般会計　　**令和3年度決算** 作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	有害鳥獣対策事業②	事業開始年度	平成16年度
	有害鳥獣対策事業	戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績

【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
防護柵の設置延長	2,095	m	5,000 / 5,000	5,000 / 5,000	250 / 5,000	/	/
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	0	
	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	
	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	
	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	

単位当たりコスト

	／	総事業費	千円				

事業成果

成果(目標達成状況)

【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
防護柵の設置延長	―	m	/ 5,000	2000 / 5,000	250 / 5,000	/	/
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	0	
被害額	―	千円	7882 / 0	8758 / 0	9732 / 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	
被害面積	―	ha	7 / 0	8 / 0	9 / 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　　4現行どおり・拡充 4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	今後も鳥獣被害防止総合対策交付金事業を活用し、効果的な捕獲駆除と侵入防止柵の設置を行うことで、鳥獣被害の撲滅に向けた総合的な対策を行う必要がある。

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	被害面積　館山市：11ha、南房総市：9ha 被害金額　館山市：27,661千円、南房総市：12,142千円
特記事項	

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00000257]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	交流拠点の再編・整備事業①(総合交流ターミナル)			事業開始年度	平成16年度
	総合交流ターミナル管理運営事業		戦略該当	○	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 都市と農村の交流から派生する多様な事業展開			5計No.	30114
				5か年計画上の事業期間(令和)	3～7
根拠法令等	鴨川市総合交流ターミナルの設置及び管理に関する条例	この事業の全体計画	0		
関係個別計画名	0			担当課名	農林水産課
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務		係名	農業振興係
実施の背景	鴨川市総合交流ターミナル「みんなみの里」は、地域にある多様な農村資源の活用による都市等との交流人口の拡大を図り、もって地域農業の振興及び活力ある地域の形成に資することを目的として、平成11年3月に設置された交流拠点施設で、農産品や地域物産の販売、郷土料理の提供ほか、様々な農村資源を活用した体験交流事業などを実施している。				
目的(何をどうしたいのか)	総合交流ターミナルの更なる充実を図り、郷土文化・地域産品の紹介や農業体験等を通じた都市住民との交流など、指定管理者及び施設利用者等による幅広い活動を展開させることで、交流人口の増加を促進する。				

事業概要

対象(誰・何を対象に)	・総合交流ターミナル　・総合交流ターミナル施設利用者	対象者数(全住民に対する割合)	人 (0.0 %)
実施方法	1直接実施		
	2業務委託(全部・一部)	一般社団法人鴨川市農林業体験交流協会	
	3指定管理(指定管理者)	(株)良品計画	
	1補助金 直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)
	2貸付(貸付先)		
第4次5か年計画の内容	施設の更なる充実や計画的な老朽化設備等の更新・改修、施設の適切な管理運用と有効な利活用の促進を図り、更なる地域の経済活動や交流人口の増加を推進する。		

	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
事業内容(手段、手法など)	●指定管理料 10,419千円 ●開発工房清掃等業務 5,280千円 ●ふれあい農園管理業務 500千円 ●老朽設備等更新改修 2,000千円 ●土地借上料 4,609千円 ●消耗品・原材料・AEDリース 246千円	●道の駅化に必要な施設整備 ・道路看板設置 2基 40,000千円 ●指定管理料 10,419千円 ●開発工房清掃等業務 5,280千円 ●ふれあい農園管理業務 500千円 ●老朽設備等更新改修 2,000千円 ●土地借上料 4,609千円 ●消耗品・原材料・AEDリース 246千円	●道の駅化に必要な施設整備 ・屋根付駐車スペース設置 12,100千円 ・授乳室設置 7,865千円 ・トイレ洋式化ほか 11,395千円 ・上記整備の設計業務 6,270千円 ●新規WEB構築 1,980千円 ●指定管理料 10,419千円 ●開発工房清掃等業務 5,280千円 ●ふれあい農園管理業務 500千円 ●老朽設備等更新改修 ・レストラン出入口段差解消 2,455千円 ・その他修繕 540千円 ●土地借上料 4,609千円 ●消耗品・原材料・AEDリース 236千円	指定管理者への施設の管理運営委託	
関連事業(同一目的事業等)	・総合交流ターミナル機能拡充事業(鴨川市農林水産課 19,939千円 みんなみの里機能拡充ソフト事業) ・地域資源総合管理施設管理運営事業(鴨川市農林水産課 2,927千円 棚田倶楽部の管理運営) ・都市農村交流事業(鴨川市農林水産課 104千円 全国棚田サミット参画ほか) ・田舎暮らし支援事業(鴨川市農林水産課 9,970千円 鴨川市ふるさと回帰支援センターへの補助ほか) ・農林業体験交流協会事業活動資金貸付事業(鴨川市農林水産課 15,000千円 農林業体験交流協会への事業活動資金の貸付)				

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	千円	16,304 千円	21,691 千円	17,313 千円	21,404 千円
	内訳		消耗品費90,000円 修繕料540,000円 総合交流ターミナル指定管理料10,419,000円 ふれあい農園管理運営委託料 500,000円 土地借上料4,609,000円 総合交流ターミナル施設改修工事2,455,000円 駐車場整備用材料66,000円	消耗品費86,986円 修繕料1,372,000円 総合交流ターミナル指定管理料 10,419,000円 ふれあい農園管理運営委託料 500,000円 土地借上料4,608,760円 自動体外式除細動器リース料79,200円 駐車場維持補修工事2,145,000円 総合交流ターミナル施設改修等工事2,420,000円 駐車場整備用材料60,000円 計:21,690,946円	消耗品費96,030円、修繕料1,610,026円 総合交流ターミナル指定管理料10,419,000円 ふれあい農園管理運営委託料500,000円 土地借上料4,608,760円 自動体外式除細動器リース料79,200円	
人件費	担当正職員	人 0 千円	0.3 人 1,666 千円	0.3 人 1,666 千円	0.3 人 1,681 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人 1,681 千円	人 千円
総事業費		0 千円	17,970 千円	23,357 千円	18,994 千円	千円

財源内訳

	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
				地方創生推進交付金	
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	8,264 千円	8,182 千円	千円
	施設使用料、農園利用料	施設使用料、農園利用料	総合交流ターミナル使用料8091、ふれあい農園等利用料173	総合交流ターミナル使用料7,961、ふれあい農園等利用料221	
一般財源	0 千円	17,970 千円	15,093 千円	10,812 千円	千円
財源合計	0 千円	17,970 千円	23,357 千円	18,994 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00000257]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	交流拠点の再編・整備事業①(総合交流ターミナル)	事業開始年度	平成16年度
	総合交流ターミナル管理運営事業	戦略該当 ○	市民提案関連 ×

事業実績

【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
道の駅化に必要な施設改修	0	事業	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/
	現況値の時点	令和2年度	設定根拠	事業を実施することで、施設の有効な利活用を促進する。			
老朽設備等の更新・改修	6	事業	/ 5	/ 5	5 / 5	/	/
	現況値の時点	令和2年度	設定根拠	事業を実施することで、施設の適切な管理運用を促進する。			
開館日数	364	日	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点	0	設定根拠	0			
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点	0	設定根拠	0			

単位当たりコスト　／　総事業費　千円

事業成果

【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
年間売上額	260,085	千円	/ 290,000	/ 280,000	354057 / 270,000	/	/
	現況値の時点	令和元年度	設定根拠	更なる地域の経済活動を推進する。			
年間利用者数(レジ通過者数)	212	千人	/ 250	/ 240	259 / 230	/	/
	現況値の時点	令和元年度	設定根拠	更なる交流人口の増加を推進する。			
開館日数	364	日	/ 0	/ 0	364 / 0	/	/
	現況値の時点	0	設定根拠	0			

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充
	4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	【方向性】　機能拡充事業の一環として、平成29年度までの施設の指定管理者であった鴨川市農林業体験交流協会、平成30年度から指定管理者となった株式会社良品計画及び鴨川観光プラットフォーム株式会社との連携により、施設を核とした地域活性化に取り組むための新たな運用体制を構築した。　機能拡充事業は、本市の地方創生事業として、地域・団体・企業などの多様な主体が参画し、それぞれの得意分野を最大限活かしながら、安心安全な農産物等の生産、6次産業化の推進、出荷や集荷体制の充実、販路や流通の拡大、交通利便性の確保、医療福祉との連携といった、地域特性を活かした強い産業構造の実現と、交流事業の拡大に向け、この施設の機能拡充を核としたハード・ソフト両面において、発展的・横断的に取り組んでいこうと計画したものである。　施設の設置目的にのっとり、地域に役立ち、賑わいにあふれる施設として、様々な波及効果と、好循環の創出へと結びついていくよう、今後も継続した取組を実施していく。【課題等】　平成30年4月にリニューアルオープンとなった当施設だが、設置当時の平成11年から概ね20年が経過し、施設自体や附帯設備等の老朽化が進んでおり、これらの修繕費が今後嵩むものと思われる。

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	【類似施設の年間利用者数(H28年度)】 ○鴨川市　・道の駅鴨川オーシャンパーク　約80千人　○館山市　・みなとオアシス渚の駅たてやま　約569千人　○南房総市　・道の駅とみうら・枇杷倶楽部　約600千人　○鋸南町　・道の駅保田小学校 約600千人
特記事項	関連施設としている大賀ハスの里の業務については、令和元年度から都市農村交流事業に移管した。

予算科目(款項目)　6 - 1 - 3 - [00000756]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	交流拠点の再編・整備事業②			事業開始年度	平成16年度
	都市農村交流推進事業			戦略該当	×
				市民提案関連	×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 都市と農村の交流から派生する多様な事業展開			5計No.	30115
				5か年計画上の事業期間(令和)	3～7
根拠法令等	特定農地貸付法、農山漁村余暇法、鴨川市地域資源総合管理施設の設置及び管理に関する条例	この事業の全体計画	0		
関係個別計画名	0			担当課名	農林水産課
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務		係名	農業振興係
実施の背景	平成8年策定の鴨川市ﾘﾌﾚｯｼｭﾋﾞﾚｯｼﾞ構想に基づき、長狭地区を中心とした都市農村交流事業による地域活性化の取組みがスタート。農業構造改善事業による拠点施設整備、全国棚田ｻﾐｯﾄ開催、棚田農業特区認定、特定農地貸付事業の規制緩和のもと棚田オーナ制度の市内中山間地全体への拡大等を経て、田舎暮らし支援、農家民泊開業にも波及している。				
目　的 (何をどうしたいのか)	これまで取り組んできた一連の都市農村交流事業に関係する組織・団体との連携を深め、更なる交流人口及び移住定住者の確保を図るため、全国棚田サミットへの参画、市民農園開設(オーナー制度)に係る地権者との協定事務、農家民泊(農林漁業体験民宿)の開業支援、その他都市農村交流の推進に係る施設整備等の事業を実施する。				

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	・都市農村交流事業に関係する組織・団体等　・棚田オーナー制度契約者、農家民泊の利用者			対象者数(全住民に対する割合)	人　(0.0 %)
実施方法	1直接実施				
	2業務委託(全部・一部)	有限会社山一園			
	3指定管理(指定管理者)	特定非営利活動法人大山千枚田保存会			
	1補助金　直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)		
	2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容	○「大山千枚田」を中心とした都市農村交流事業の継続と、新たな地域資源を利用した都市農村交流事業の創造　○大賀ハスの里管理委託				

事業内容(手段、手法など)	R5年度　(計画)	R4年度　(計画)	R3年度　(実績見込)	R2年度　(実績)	R元年度　(実績)
	地域資源総合管理施設棚田倶楽部指定管理料2,699千円　土地借上料308千円　AED賃借料　80千円　修繕料　500千円　大賀ハスの里管理委託2,200千円	地域資源総合管理施設棚田倶楽部指定管理料2,699千円　土地借上料308千円　AED賃借料　80千円　修繕料　500千円　大賀ハスの里管理委託　2,200千円	地域資源総合管理施設棚田倶楽部指定管理料2,699千円　土地借上料308千円　AED賃借料　80千円　修繕料　400千円　大賀ハスの里管理委託2,100千円	関連施設の維持管理(大賀ハスの里)	

関連事業(同一目的事業等)	・総合交流ターミナル管理運営事業(農林水産課　21,403,509千円　みんなみの里の管理運営ほか)　・地域資源総合管理施設管理運営事業(農林水産課　2,957,440千円　棚田倶楽部の管理運営ほか)

コスト

		R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
事業費	事業費合計	千円	5,689 千円	5,372 千円	1,708 千円	2,091 千円
	内訳		地域資源総合管理施設棚田倶楽部指定管理料2,699,000円　大賀ハスの里管理委託料2,100,000円　土地借上料　308,000円　自動体外式除細動器リース料　80,000円　修繕料400,000円	地域資源総合管理施設棚田倶楽部指定管理料2,699,000円　大賀ハスの里管理委託料　2,090,000円　土地借上料307,440円　自動体外式除細動器リース料　79,200円　修繕料172,205円	・大賀ハスの里管理委託料 1,694,000円　・全国棚田連絡協議会負担金　10,000円　・棚田学会負担金　4,000円	
人件費	担当正職員	人　0 千円	0.1 人　555 千円	0.1 人　555 千円	0.1 人　560 千円	人　千円
	臨時職員等	人　報酬は事業費欄に記載	人　報酬は事業費欄に記載	人　報酬は事業費欄に記載	人	人　千円
	合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人　560 千円	人　千円
総事業費		0 千円	6,244 千円	5,927 千円	2,268 千円	千円

財源内訳

	R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	4,068 千円	1,600 千円	千円
	0	0	地域資源総合管理施設使用料68、ふるさぽーと基金繰入金4000	ふるさぽーと基金繰入金	
一般財源	0 千円	6,244 千円	1,859 千円	668 千円	千円
財源合計	0 千円	6,244 千円	5,927 千円	2,268 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00000756]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	交流拠点の再編・整備事業②	事業開始年度	平成16年度
	都市農村交流推進事業	戦略該当 ×	市民提案関連 ×

		【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
事業実績	活動実績	都市農村交流事業参加人数	12,000	人	13,500 / 13,500	13,000 / 13,000	12,500 / 12,500	/	/
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	0		
		大賀ハスの里管理面積	7,966	㎡	7,966 / 7,966	7,966 / 7,966	7,966 / 7,966	/	/
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	0		
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
			現況値の時点	0		設定根拠	0		
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
			現況値の時点	0		設定根拠	0		
	単位当たりコスト		／	総事業費	千円				
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
		都市農村交流事業参加人数	12,000	人	13500 / 13,500	13000 / 13,000	12500 / 12,500	/	/
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	0		
		大賀ハスの里管理面積	7,966	㎡	7966 / 7,966	7966 / 7,966	7966 / 7,966	/	/
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	0		
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
			現況値の時点	0		設定根拠	0		

事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充	4現行どおり・拡充
	今後の事業の方向性、課題等	・耕作困難農地を棚田オーナー用に拡大したこともあり契約者は増加したものの、実施集落の担い手の高齢化などにより継続が厳しい状況にある。市内団体、事業者等により、オーナー制度をはじめ、トラスト制度、様々な農村体験メニューの提供などが実施されているが、これらのPRをはじめ、実施団体等への協力、支援を図っていく必要がある。 ・農家民泊の開業(鴨川農家民泊組合会員)は現在6者で、受け皿としてニーズに追いついていないことから、開業希望者に対する支援を図っていく必要がある。 ・耕作放棄地解消や里山保全等を地域と連携して取り組む㈱良品計画(同社と市は地域活性化に関する包括協定を締結)など、民間活力を活用した都市農村交流事業について、幅広く展開を検討していく必要がある。	
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		近隣事業で類似事業無し(大賀ハス)	
特記事項		令和元年度から、大賀ハスの里関係の予算を当事業に移管した。	

予算科目(款項目)　6 - 1 - 3 - [00000826]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	人・農地プラン策定事業		事業開始年度	平成26年度	
	農業振興事業の一部		戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興		5計No.	30101	
	人と農地の問題解決		5か年計画上の事業期間(令和)	3～7	
根拠法令等	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱、鴨川市附属機関設置条例	この事業の全体計画	0		
関係個別計画名	0		担当課名	農林水産課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名	農業振興係	
実施の背景	農村集落では、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などにより、5年後10年後の展望が描けない集落が増えている。				
目　的(何をどうしたいのか)	農村集落の「未来の設計図」である人・農地プランを作成、及び見直しをすることにより、人と農地の問題を解決する。				

事業概要

対　象(誰・何を対象に)	人・農地プランに担い手として位置付けられた農業者		対象者数(全住民に対する割合)	23 人 (0.1 %)	
実施方法	1直接実施	1直接実施			
	2業務委託(全部・一部)				
	3指定管理(指定管理者)				
	1補助金	直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)	
	2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容	人・農地プランの作成及び見直し (市内各地域)				

事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
	人・農地プラン作成及び見直し 1地域	人・農地プラン作成及び見直し 1地域	人・農地プラン作成及び見直し 1地域	人・農地プラン検討会の開催	

関連事業(同一目的事業等)	

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	千円	千円	30 千円	504 千円	31 千円
	内訳			人・農地プラン検討会検討委員報酬:25,000円　人・農地プラン検討会検討委員費用弁償:4,740円	人・農地プラン検討会検討委員報酬:25,000円　人・農地プラン検討会検討委員費用弁償:3,080円　農業新聞・角印:49,076円　安房農林業振興協議会負担金:372,000円　千葉米改良会負担金:55,000円　計:504,156円	
人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.3 人 1,666 千円	0.3 人 1,681 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.0 人	0.3 人	0.3 人 1,681 千円	人 千円
総事業費		0 千円	0 千円	1,696 千円	2,185 千円	千円

財源内訳	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
	0	0	0		
一般財源	0 千円	0 千円	1,696 千円	2,185 千円	千円
財源合計	0 千円	0 千円	1,696 千円	2,185 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00000826]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	人・農地プラン策定事業	事業開始年度	平成26年度
	農業振興事業の一部	戦略該当 ×	市民提案関連 ×

		【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
事業実績	活動実績	人・農地プラン作成及び見直し状況	1	地域	20 / 1	2 / 1	8 / 1	/	/
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	0		
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
			現況値の時点	0		設定根拠	0		
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
			現況値の時点	0		設定根拠	0		
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
			現況値の時点	0		設定根拠	0		
	単位当たりコスト	プラン作成・見直し件数 ／ 総事業費		千円			4		
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
		人・農地プラン作成及び見直し状況	1	地域	20 / 1	2 / 1	8 / 1	/	/
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	0		
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
			現況値の時点	0		設定根拠	0		
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
			現況値の時点	0		設定根拠	0		
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	農村集落の「未来の設計図」である人・農地プランを作成、及び見直しをすることにより、人と農地の問題を解決する。 人・農地プランは「地域計画」と名称を変え、令和5年度、6年度の2年間で作成することが国の指導となっている。							
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		「地域計画」は全国的な政策であり、令和5年度、6年度の2年間で作成することが国の指導となっている。							
特記事項									

予算科目(款項目)　6 - 1 - 3 - [00000826]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農業振興事業		事業開始年度	ー	
	農業振興事業の全部(一部再掲)		戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 人と農地の問題解決		5計No.	30101	
			5か年計画上の事業期間(令和)	3～7	
根拠法令等	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱 農地集積・集約化対策事業補助金交付要綱 農業人材力強化総合支援事業実施要綱	この事業の全体計画	0		
関係個別計画名	0		担当課名	農林水産課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名	農業振興係	
実施の背景	農村集落では、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などにより、5年後10年後の展望が描けない集落が増えている。 農業の生産性を高めていくためには、担い手への農地集積と農地の集約化を更に加速していく必要がある。 農薬の危被害防止対策や、病害虫による水稲被害を未然に防止する必要がある。 農業従事者の高齢化が進展している中、持続可能な農業を実現するためには、青年新規就農者を増やす必要がある。 市内農業者より農業用廃プラスチックを回収し、処理加工工場へ搬入しリサイクルする。				
目　的 (何をどうしたいのか)	農村集落の「未来の設計図」である人・農地プランを作成、及び見直しをすることにより、人と農地の問題を解決する。 都道府県段階に整備された農地中間管理機構を農地の中間受け皿として活用することで、担い手への農地集積と集約化による農業構造の改革と生産コストの削減を推進する。 合理的な病害虫の防除を行い、水稲の安定生産及び品質の向上と、農薬の危被害防止に努める。 収納段階から経営の改善・発展段階まで一貫した育成支援を行い、青年新規就農者を地域の担い手として育成し定着させる。 園芸用廃プラスチックの円滑な回収と適正な処理の実施				

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	人・農地プランに担い手として位置付けられた農業者 農地の借受希望者 鴨川地区植物防疫協会　水稲病害虫防除実施地区　10地区	対象者数(全住民に対する割合)	31439 人	(100.0 %)
実施方法	1直接実施			
	2業務委託(全部・一部)	鴨川市植物防疫協会		
	3指定管理(指定管理者)			
	1補助金　直接補助の場合(補助先)	認定新規就農者	間接補助の場合(実施主体)	認定新規就農者
	2貸付(貸付先)			
第4次5か年計画の内容	人・農地プランの作成及び見直し (市内各地域) 農地中間管理事業を利用した農地の賃借権設定 複数の農家で行う水稲病害虫防除事業に対する補助等 認定新規就農者の認定　農業次世代人材投資資金の受給　新規就農相談等支援			

事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
	人・農地プラン作成及び見直し 1地域 農地の貸借権設定面積 新規1ha 累計12ha 複数の農家で行う水稲病害虫防除事業に対する補助等 農薬散布 面積370ha 認定新規就農者の認定1人 農業次世代人材投資資金の受給開始1人 新規就農相談な等支援	人・農地プラン作成及び見直し 1地域 農地の貸借権設定面積 新規1ha 累計11ha 複数の農家で行う水稲病害虫防除事業に対する補助等 農薬散布 面積370ha 認定新規就農者の認定1人 農業次世代人材投資資金の受給開始1人 新規就農相談な等支援	人・農地プラン作成及び見直し 1地域 農地の貸借権設定面積 新規10ha 累計10ha 複数の農家で行う水稲病害虫防除事業に対する補助等 農薬散布 面積370ha 認定新規就農者の認定1人 農業次世代人材投資資金の受給開始1人 新規就農相談な等支援	人・農地プラン検討会の開催	
関連事業(同一目的)					

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	千円	千円	18,816 千円	504 千円	31 千円
	内訳			人・農地プラン検討会検討委員報酬:40,000円　会計年度任用職員報酬1,312,045円　会計年度任用職員期末手当　78,027円　人・農地プラン検討会検討委員費用弁償:41,568円　消耗品費31,476円　安房農林業振興協議会負担金　330,000円　千葉米改良協会負担金55,000円　千葉県園芸協会負担金55,700円　GAP指導員基礎研修会負担金　49,500円　園芸廃プラスチック適正処理対策事業補助金　627,728円　鴨川地区植物防疫協会補助金　527,000円　農産産地支援事業補助金　2,676,000円　耕作放棄地再生推進事業補助金11,491,686円　農業次世代人材投資事業交付金　1,500,000円	人・農地プラン検討会検討委員報酬:25,000円　人・農地プラン検討会検討委員費用弁償:3,080円　農業新聞・角印:49,076円　安房農林業振興協議会負担金:372,000円　千葉米改良会負担金:55,000円　計:504,156円	
人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	2.0 人 11,108 千円	0.3 人 1,681 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	1.0 人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.0 人	3.0 人	0.3 人 1,681 千円	人 千円
総事業費		0 千円	0 千円	29,924 千円	2,185 千円	千円

財源内訳

	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
国県支出金	千円	千円	11,915 千円	千円	千円
			園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金78、農産産地支援事業補助金2676、農業次世代人材投資事業交付金1500、千葉県耕作放棄地再生推進事業補助金7661		
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
	0	0	0		
一般財源	0 千円	0 千円	18,009 千円	2,185 千円	千円
財源合計	0 千円	0 千円	29,924 千円	2,185 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00000826]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農業振興事業	事業開始年度	―
	農業振興事業の全部(一部再掲)	戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績

【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
人・農地プラン作成及び見直し状況	1	地域	/ 1	/ 1	8 / 1	/	/
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	0		
農地貸借権設定面積	23.6	ha	/ 1	/ 1	1 / 10	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		
農薬散布面積	370	ha	/ 370	/ 370	257 / 370	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		
認定新規就農者数	2	人	/ 0	/ 1	2 / 1	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		
廃プラスチック回収処理量	15,000	kg	/ 0	/ 0	7,770 / 15,000	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		

単位当たりコスト

プラン作成・見直し件数 借受面積	／	総事業費	千円			18,816		

事業成果

成果(目標達成状況)

【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
人・農地プラン作成及び見直し状況	1	地域	/ 1	/ 1	8 / 1	/	/
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	0		
農地賃借権設定面積	23.6	ha	/ 1	/ 1	1 / 10	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		
農薬散布面積	370	ha	/ 370	/ 370	257 / 370	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		
認定新規就農者数	2	人	/ 0	/ 1	2 / 1	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　　4現行どおり・拡充	4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	農村集落の「未来の設計図」である人・農地プランを作成、及び見直しをすることにより、人と農地の問題を解決する。 引き続き担い手への農地集積と農地の集約化を更に加速していくため、農地中間管理機構を農地の中間受け皿として活用し、農業構造の改革と生産コストの削減を推進する。 農薬の危険被害防止対策が強く要請されている中、引き続き関係機関との連絡調整を図り、安全で適正な水稲病害虫防除事業を実施する必要がある。 農業従事者の高齢化が進展している中、持続可能な農業を実現するため、青年新規就農者を大幅に増やす必要があり、引き続き収納段階から経営の改善・発展段階まで一貫した育成支援を行うことにより、青年新規就農者を地域の担い手として育成し定着させる。 環境面で問題となっている不法投棄や野積みがなくなり、これらの解消とともに、農家の意識向上にも結びつく。	

比較参考値(他自治体での	
特記事項	

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00000826]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農地中間管理事業			事業開始年度	平成26年度
	農業振興事業の一部			戦略該当 ×	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興			5計No.	30102
	人と農地の問題解決			5か年計画上の事業期間(令和)	3～7
根拠法令等	農地集積・集約化対策事業補助金交付要綱	この事業の全体計画	0		
関係個別計画名	0			担当課名	農林水産課
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務		係名	農業振興係
実施の背景	農業の生産性を高めていくためには、担い手への農地集積と農地の集約化を更に加速していく必要がある。				
目　的(何をどうしたいのか)	都道府県段階に整備された農地中間管理機構を農地の中間受け皿として活用することで、担い手への農地集積と集約化による農業構造の改革と生産コストの削減を推進する。				

事業概要

対　象(誰・何を対象に)	農地の借受希望者	対象者数(全住民に対する割合)	53 人 (0.2 %)
実施方法	1直接実施	1直接実施	
	2業務委託(全部・一部)		
	3指定管理(指定管理者)		
	1補助金	直接補助の場合(補助先)	間接補助の場合(実施主体)
	2貸付(貸付先)		
第4次5か年計画の内容	農地中間管理事業を利用した農地の賃借権設定		

事業内容(手段、手法など)	R5年度　(計画)	R4年度　(計画)	R3年度　(実績見込)	R2年度　(実績)	R元年度　(実績)
	農地の貸借権設定面積 新規　1ha　累計　12ha	農地の貸借権設定面積 新規　1ha　累計　11ha	農地の貸借権設定面積 新規　10ha　累計　10ha	農地の出し手受け手の掘り起こしと制度周知、及び農地の貸借契約	
関連事業(同一目的事業等)					

コスト

		R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
事業費	事業費合計	千円	千円	326 千円	574 千円	6,934 千円
	内訳			千葉県園芸協会負担金:55,500円　会計年度任用職員報酬:270,282円	千葉県園芸協会負担金:55,700円　会計年度任用職員報酬:518,000円	
人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.3 人 1,666 千円	0.3 人 1,681 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	0.1 人 報酬は事業費欄に記載	0.1 人 150 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.0 人	0.4 人	0.4 人 1,831 千円	人 千円
総事業費		0 千円	0 千円	1,992 千円	2,405 千円	千円

財源内訳

	R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
				千葉県農地中間管理事業受託事業収入	
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
	農地中間管理事業委託料	農地中間管理事業委託料		ふるさぽーと基金繰入金	
一般財源	0 千円	0 千円	1,992 千円	2,405 千円	千円
財源合計	0 千円	0 千円	1,992 千円	2,405 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00000826]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	**農地中間管理事業**	事業開始年度	平成26年度
	農業振興事業の一部	戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	農地貸借権設定面積	23.6	ha	/ 1	/ 1	1 / 10	/	/
		現況値の時点		令和元年度	設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点		0	設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点		0	設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点		0	設定根拠	0		

単位当たりコスト	借受面積	／	総事業費	千円			326		

事業成果

成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	農地貸借権設定面積	23.6	ha	/ 1	/ 1	1 / 10	/	/
		現況値の時点		令和元年度	設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点		0	設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点		0	設定根拠	0		

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　　4現行どおり・拡充	4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	引き続き担い手への農地集積と農地の集約化を更に加速していくため、農地中間管理機構を農地の中間受け皿として活用し、農業構造の改革と生産コストの削減を推進する。	

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	農地中間管理機構は都道府県単位で整備されている県同一組織
特記事項	

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00000826]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	新規就農者確保育成事業			事業開始年度	平成27年度
	農業振興事業の一部			戦略該当	○
				市民提案関連	×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興			5計No.	30103
	人と農地の問題解決			5か年計画上の事業期間(令和)	3～7
根拠法令等	農業人材力強化総合支援事業実施要綱		この事業の全体計画	0	
関係個別計画名	0			担当課名	農林水産課
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務		係名	農業振興係
実施の背景	農業従事者の高齢化が進行している中、持続可能な農業を実現するためには、青年新規就農者を増やす必要がある。				
目　的(何をどうしたいのか)	就農段階から経営の改善・発展段階まで一貫した育成支援を行い、青年新規就農者を地域の担い手として育成し定着させる。				

事業概要

対　象(誰・何を対象に)	認定新規就農者		対象者数(全住民に対する割合)	2 人 (0.0 %)
実施方法	1直接実施			
	2業務委託(全部・一部)			
	3指定管理(指定管理者)			
	1補助金	直接補助の場合(補助先) 認定新規就農者	間接補助の場合(実施主体)	
	2貸付(貸付先)			
第4次5か年計画の内容	認定新規就農者の認定　農業次世代人材投資資金の受給　新規就農相談等支援			

	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
事業内容(手段、手法など)	認定新規就農者の認定　1人　農業次世代人材投資資金の受給開始　1人　新規就農相談等支援	認定新規就農者の認定　1人　農業次世代人材投資資金の受給開始　1人　新規就農相談等支援	認定新規就農者の認定　1人　農業次世代人材投資資金の受給開始　1人　新規就農相談等支援	認定新規就農者の認定	
関連事業(同一目的事業等)					

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	千円	3,000 千円	1,500 千円	2,250 千円	3,000 千円
	内訳		農業次世代人材投資事業交付金　3,000,000円	農業次世代人材投資事業交付金　1,500,000円	農業次世代人材投資事業交付金:2,250,000円	
人件費	担当正職員	人 0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人 560 千円	人 千円
総事業費		0 千円	3,555 千円	2,055 千円	2,810 千円	千円

財源内訳

	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
国県支出金	千円	3,000 千円	1,500 千円	2,250 千円	千円
			農業次世代人材投資事業交付金	農業次世代人材投資事業交付金	
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
	0	0	0		
一般財源	0 千円	555 千円	555 千円	560 千円	千円
財源合計	0 千円	3,555 千円	2,055 千円	2,810 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00000826]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	新規就農者確保育成事業	事業開始年度	平成27年度
	農業振興事業の一部	戦略該当 ○	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	認定新規就農者数	2	人	/ 1	/ 1	2 / 1	/	/
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	0	
	相談会の開催	1	回	/ 1	/ 1	/ 1	/	/
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	0	
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点		0		設定根拠	0	
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点		0		設定根拠	0	
単位当たりコスト		／	総事業費	千円				

事業成果

成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	認定新規就農者数	2	人	/ 1	/ 1	2 / 1	/	/
		現況値の時点		令和2年度		設定根拠	0	
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点		0		設定根拠	0	
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点		0		設定根拠	0	

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　　4現行どおり・拡充	4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	農業従事者の高齢化が進展している中、持続可能な農業を実現するため、青年新規就農者を大幅に増やす必要があり、引き続き就農段階から経営の改善・発展段階まで一貫した育成支援を行うことにより、青年新規就農者を地域の担い手として育成し定着させる。	

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	農業次世代人材投資事業交付金は千葉県を経由した国交付金
特記事項	

予算科目(款項目)　6 - 1 - 3 - [00000826]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	植物防疫促進事業			事業開始年度	平成16年度
	農業振興事業の一部			戦略該当 ×	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興			5計No.	30105
	農業の持続的な発展			5か年計画上の事業期間(令和)	3～7
根拠法令等	鴨川市水稲病害防除事業補助金交付要綱		この事業の全体計画	0	
関係個別計画名	0			担当課名	農林水産課
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務		係名	農業振興係
実施の背景	農薬の危被害防止対策や、病害虫による水稲被害を未然に防止する必要がある。				
目　的(何をどうしたいのか)	合理的な病害虫の防除を行い、水稲の安定生産及び品質の向上と、農薬の危被害防止に努める。				

事業概要

対　象(誰・何を対象に)	鴨川地区植物防疫協会　水稲病害虫防除実施地区　10地区			対象者数(全住民に対する割合)	人 (0.0 %)
実施方法	1直接実施				
	2業務委託(全部・一部)				
	3指定管理(指定管理者)				
	1補助金	直接補助の場合(補助先) 鴨川市植物防疫協会	間接補助の場合(実施主体)		
	2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容	複数の農家で行う水稲病害虫防除事業に対する補助等				

	R5年度　(計画)	R4年度　(計画)	R3年度　(実績見込)	R2年度　(実績)	R元年度　(実績)
事業内容(手段、手法など)	複数の農家で行う水稲病害虫防除事業に対する補助等　農薬散布　面積 370ha	複数の農家で行う水稲病害虫防除事業に対する補助等　農薬散布　面積 370ha	複数の農家で行う水稲病害虫防除事業に対する補助等　農薬散布　面積 370ha	水稲病害虫防除の円滑化と農薬危被害防止について関係機関との連絡調整等	
関連事業(同一目的事業等)					

コスト

		R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
事業費	事業費合計	千円	528 千円	527 千円	530 千円	540 千円
	内訳		鴨川地区植物防疫協会補助金　528,000円	鴨川地区植物防疫協会補助金　527,000円	鴨川地区植物防疫協会補助金:530,000円	
人件費	担当正職員	人 0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人 560 千円	人 千円
総事業費		0 千円	1,083 千円	1,082 千円	1,090 千円	千円

財源内訳

	R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
	0	0	0		
一般財源	0 千円	1,083 千円	1,082 千円	1,090 千円	千円
財源合計	0 千円	1,083 千円	1,082 千円	1,090 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00000826]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	植物防疫促進事業	事業開始年度	平成16年度
	農業振興事業の一部	戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績 ― 活動実績

【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
農薬散布面積	370	ha	/ 370	/ 370	257 / 370	/	/
	現況値の時点		令和2年度		設定根拠	0	
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	

単位当たりコスト	／	総事業費	千円				

事業成果 ― 成果(目標達成状況)

【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
農薬散布面積	370	ha	/ 370	/ 370	257 / 370	/	/
	現況値の時点		令和2年度		設定根拠	0	
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充 → 4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	農薬の危被害防止対策が強く要請されている中、引き続き関係機関との連絡調整を図り、安全で適正な水稲病害虫防除事業を実施する必要がある。

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	鴨川市:200円／10a　館山市:200円／10a　南房総市:300円／10a
特記事項	

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00000949]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	経営所得安定対策推進事業		事業開始年度	平成16年度	
			戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名			5計No.		
			5か年計画上の事業期間(令和)		
根拠法令等	経営所得安定対策等推進事業費交付金交付要綱	この事業の全体計画			
関係個別計画名			担当課名	農林水産課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名	農業振興係	
実施の背景	水田農業全体としての所得の向上と農業経営の安定を図るとともに、食料自給率、自給力の維持向上を図る必要がある。				
目　的(何をどうしたいのか)	農業者の経営安定に資するため、経営所得安定対策の運営を行う鴨川市農業再生協議会へ、システム運営等の必要な経費を補助する。				

事業概要

対　象(誰・何を対象に)	経営所得安定対策交付金申請者		対象者数(全住民に対する割合)		
				人	(0.0 %)
実施方法	1直接実施	1直接実施			
	2業務委託(全部・一部)				
	3指定管理(指定管理者)				
	1補助金 直接補助の場合(補助先)	鴨川市農業再生協議会	間接補助の場合(実施主体)		
	2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容					

R5年度　(計画)	R4年度　(計画)	R3年度　(実績見込)	R2年度　(実績)	R元年度　(実績)
事業内容(手段、手法など)	経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の推進活動等に必要な経費を補助する	経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の推進活動等に必要な経費を補助する	経営所得安定対策等推進事業	
関連事業(同一目的事業等)				

コスト

	R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
事業費合計	千円	6,717 千円	4,948 千円	5,161 千円	4,650 千円
事業費 内訳		会計年度任用職員報酬1,633,000円 会計年度任用職員期末手当 182,000円 会計年度任用職員社会保険料 306,000円 費用弁償 156,000円 会計年度任用職員健康診断委託料 16,000円 経営所得安定対策事業推進事業費交付金 4,424,000円	会計年度任用職員報酬1,590,470円 会計年度任用職員期末手当 193,057円 会計年度任用職員社会保険料 253,500円 会計年度任用職員健康診断委託料3,819円 経営所得安定対策等推進事業費交付金2,907,000円	臨時職員等社会保険料:235,516円 臨時職員賃金:1,698,607円 臨時職員健康診断委託料:4,443円 経営所得安定対策等推進事業費交付金:3,221,972円 計:5,160,538円	
人件費 担当正職員	人 0 千円	0.6 人 3,332 千円	0.6 人 3,332 千円	0.6 人 3,361 千円	人 千円
人件費 臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.7 人 報酬は事業費欄に記載	0.7 人 報酬は事業費欄に記載	0.7 人 1,192 千円	人 千円
人件費 合計	0.0 人	1.3 人	1.3 人	1.3 人 4,553 千円	人 千円
総事業費	0 千円	10,049 千円	8,280 千円	9,714 千円	千円

財源内訳

	R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
国県支出金	千円	3,467 千円	2,907 千円	3,222 千円	千円
			経営所得安定対策等推進事業費交付金	経営所得安定対策等推進事業費交付金	
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	1,542 千円	1,439 千円	千円
			鴨川市農業再生協議会人件費納入金1272、千葉県農地中間管理事業受託事業収入270	鴨川市農業再生協議会人件費納入金1,181、千葉県農地中間管理事業受託事業収入258	
一般財源	0 千円	6,582 千円	3,831 千円	5,053 千円	千円
財源合計	0 千円	10,049 千円	8,280 千円	9,714 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00000949]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	経営所得安定対策推進事業	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
				/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠				
				/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠				
				/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠				
				/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠				
単位当たりコスト	／	総事業費	千円					

事業成果

成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
				/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠				
				/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠				
				/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠				

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充	4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	引き続き、国の実施する経営所得安定対策事業への加入を推進する。	

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	経営所得安定対策推進事業は千葉県を経由した国交付金(県で割当内示あり)
特記事項	

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00001066]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	飼料用米等拡大支援事業		事業開始年度	平成16年度	
			戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名			5計No.		
			5か年計画上の事業期間(令和)		
根拠法令等	飼料用米等拡大支援事業補助金交付要綱	この事業の全体計画			
関係個別計画名			担当課名	農林水産課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名	農業振興係	
実施の背景	水田農業全体としての所得の向上と農業経営の安定を図るとともに、食料自給率、自給力の維持向上を図る必要がある。				
目　的(何をどうしたいのか)	WCS(ﾎｰﾙｸﾛｯﾌﾟｻｲﾚｰｼﾞ)用稲や飼料用米の作物を生産する農業者に対し、交付金を交付することで、水田のフル活用を推進し、食料自給率、自給力の向上を図る。				

事業概要

対　象(誰・何を対象に)	飼料用米等生産者	対象者数(全住民に対する割合)	13 人 (0.0 %)
実施方法	1直接実施		
	2業務委託(全部・一部)		
	3指定管理(指定管理者)		
	1補助金 / 直接補助の場合(補助先)	飼料用米等生産者 / 間接補助の場合(実施主体)	
	2貸付(貸付先)		
第4次5か年計画の内容			

R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
事業内容(手段、手法など)	主食用米の需給調整と併せて飼料用米等への転換を図るため、転作面積に対する助成を行う	主食用米の需給調整と併せて飼料用米等への転換を図るため、転作面積に対する助成を行う	飼料用米等の生産拡大	
関連事業(同一目的事業等)				

コスト

	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費合計	千円	945 千円	945 千円	782 千円	586 千円
事業費 内訳		飼料用米等拡大支援事業補助金　945,000円	飼料用米等拡大支援事業補助金　945,000円	飼料用米等拡大支援事業補助金:782,000円	
人件費 担当正職員	人 0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人 千円
人件費 臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.2 人 報酬は事業費欄に記載	0.2 人 報酬は事業費欄に記載	0.2 人 304 千円	人 千円
人件費 合計	0.0 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人 864 千円	人 千円
総事業費	0 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,646 千円	千円

財源内訳

	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
国県支出金	千円	945 千円	945 千円	782 千円	千円
		飼料用米等拡大支援事業補助金	飼料用米等拡大支援事業補助金	飼料用米等拡大支援事業補助金	
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	0 千円	555 千円	555 千円	864 千円	千円
財源合計	0 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,646 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00001066]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	飼料用米等拡大支援事業	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

		【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
事業実績	活動実績	担い手水田利活用高度化事業		千円	/	/	73 /	/	/
			現況値の時点			設定根拠			
		飼料用米等生産支援事業		千円	/	/	872 /	/	/
			現況値の時点			設定根拠			
					/	/	/	/	/
			現況値の時点			設定根拠			
					/	/	/	/	/
			現況値の時点			設定根拠			
	単位当たりコスト		／	総事業費	千円				
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
		担い手水田利活用高度化事業		千円	/	/	73 /	/	/
			現況値の時点			設定根拠			
		飼料用米等生産支援事業		千円	/	/	872 /	/	/
			現況値の時点			設定根拠			
					/	/	/	/	/
			現況値の時点			設定根拠			

事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充	4現行どおり・拡充
	今後の事業の方向性、課題等	今後も食料自給率、自給力の維持向上のため、引き続きWCS用稲や飼料用米の生産を推進する必要がある。	
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		飼料用米等拡大支援事業は県下で同一事業を実施	
特記事項			

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00001076]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	担い手支援事業		事業開始年度	平成29年度	
			戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 農業の持続的な発展		5計No.	30104	
			5か年計画上の事業期間(令和)	3～7	
根拠法令等	鴨川市補助金等交付規則、鴨川市認定農業者農業用機械等整備事業補助金交付要綱	この事業の全体計画			
関係個別計画名			担当課名	農林水産課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名	農業振興係	
実施の背景	農業就業者の高齢化と減少、さらには後継者不足により、農業を取り巻く環境が厳しさを増している中、地域農業の担い手への期待と、それに伴う負担が増加している。				
目　的 (何をどうしたいのか)	効率的かつ安定的な農業経営の確立に向け、地域農業の担い手である認定農業者を支援する。				

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	認定農業者等		対象者数(全住民に対する割合)	人	(0.0 %)
実施方法	1直接実施				
	2業務委託(全部・一部)				
	3指定管理(指定管理者)				
	1補助金	直接補助の場合(補助先)：認定農業者、農事組合法人		間接補助の場合(実施主体)：	
	2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容	農業経営基盤強化資金利子補給　農業近代化資金利子補給　農産物販売促進事業補助金　認定農業者農業用機械等整備事業　産地パワーアップ事業補助金				

事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
	○農業近代化資金利子補給事業利子補給金 600千円 ○農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金 80千円(県補助1/2) ○農産物販売促進事業補助金 1,050千円 ○認定農業者農業用機械等整備事業補助金 2,000千円	○農業近代化資金利子補給事業利子補給金 600千円 ○農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金 80千円(県補助1/2) ○農産物販売促進事業補助金 1,050千円 ○認定農業者農業用機械等整備事業補助金 2,000千円	○農業近代化資金利子補給事業利子補給金 568千円 ○農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金 9千円(県補助1/2) ○農産物販売促進事業補助金 945千円 ○産地パワーアップ事業補助金 31,750千円	認定農業者へ農業用機械等整備補助	
関連事業(同一目的					

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	千円	2,383 千円	35,174 千円	7,301 千円	7,749 千円
	内訳		消耗品費 40,000円 認定農業者農業用機械等整備事業補助金 1,000,000円 農業近代化資金利子補給事業利子補給金 483,000円 農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金 5,000円 農産物販売促進事業補助金 855,000	消耗品費 40,000円 認定農業者農業用機械等整備事業補助金 1,600,000円 農業近代化資金利子補給事業利子補給金 473,845円 農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金 4,981円 農産物販売促進事業補助金 855,000円 産地パワーアップ事業補助金 32,200,000円	認定農業者農業用機械等整備事業補助金:4,658,000円 農業近代化資金利子補給事業利子補給金:567,137円 農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金:8,504円 農産物販売促進事業補助金:1,050,000円 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金:974,000円 計:7,257,641円 消耗品費42,887円	
人件費	担当正職員	人 0 千円	0.5 人 2,777 千円	0.5 人 2,777 千円	0.5 人 2,801 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人 2,801 千円	人 千円
総事業費		0 千円	5,160 千円	37,951 千円	10,102 千円	千円

財源内訳

	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
国県支出金	千円	千円	32,202 千円	978 千円	千円
			千葉県農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金2、産地パワーアップ事業補助金32200	千葉県農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金4、千葉県経営体育成支援事業補助金974	
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	2 千円	2,000 千円	4,000 千円	千円
	農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金	農業経営基盤強化資金利子補給事業補助金	ふるさぽーと基金繰入金2,000	ふるさぽーと基金繰入金	
一般財源	0 千円	5,158 千円	3,749 千円	5,124 千円	千円
財源合計	0 千円	5,160 千円	37,951 千円	10,102 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00001076]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	担い手支援事業	事業開始年度	平成29年度
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績

【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
利子補給件数(江見支店)	11	件	/ 10	/ 10	7 / 10	/	/
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	0	
生産団体数	16	団体	/ 16	/ 16	12 / 16	/	/
	現況値の時点		令和2年度		設定根拠	0	
認定農業者補助金交付団体数	7	団体	/ 10	/ 10	8 / 10	/	/
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	0	
利子補給件数(鴨川支店)	11	件	/ 10	/ 10	26 / 10	/	/
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	0	

単位当たりコスト

	／	総事業費	千円					

事業成果

成果(目標達成状況)

【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
ブランド農産物の開発	0	件	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	
認定農業者補助金交付団体数	7	団体	/ 10	/ 10	8 / 10	/	/
	現況値の時点		令和元年度		設定根拠	0	
産地パワーアップ事業の実施	0	地区	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/
	現況値の時点		0		設定根拠	0	

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充	4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	国の支援策を補完する本市独自の支援を行うとともに、他の支援事業と連携した多角的かつ効率的な支援を実施する。	

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	南房総市:県補助から外れた方に対し、事業費の1/5を市単補助。上限200万円
特記事項	

予算科目(款項目)　6 - 1 - 3 - [00001362]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	日本型直接支払制度促進事業		事業開始年度	平成26年度	
			戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 農業の有する多面的機能の発揮の促進		5計No.	30113	
			5か年計画上の事業期間(令和)	3～7	
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、鴨川市多面的機能支払交付金交付要綱	この事業の全体計画	0		
関係個別計画名	0		担当課名	農林水産課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		係名	農業振興係	
実施の背景	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するため、平成26年度に旧制度を組替え、名称変更したもの。旧制度において土地改良施設の維持管理不足、老朽化対策を兼ね、平成19年度から農地・水保全管理支払交付金を国が創設し、法律施行前年度から現制度となっている。				
目　的 (何をどうしたいのか)	農業生産活動により生じる農産物の供給以外の、農業の有する多面的機能(国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等)を発揮するために地域の共同活動を支援する。具体的には、農業用用排水路の草刈りや泥上げ、施設の修繕や更新、景観形成のための植栽等を、地域主体に5年間の計画をたて実施する。				

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	農振農用地区域内農用地の存する旧鴨川市の住民を対象とする。				対象者数(全住民に対する割合)	人　(0.0 %)
実施方法	1直接実施					
	2業務委託(全部・一部)					
	3指定管理(指定管理者)					
	1補助金	直接補助の場合(補助先)	農業者団体等	間接補助の場合(実施主体)		
	2貸付(貸付先)					
第4次5か年計画の内容	○多面的機能支払交付金　農地維持支払交付金　資源向上支払交付金(共同活動)　資源向上支払交付金(長寿命化) ○中山間地域等直接支払交付金　○環境保全型農業直接支援					

	R5年度　(計画)	R4年度　(計画)	R3年度　(実績見込)	R2年度　(実績)	R元年度　(実績)
事業内容 (手段、手法など)	○多面的機能支払交付金 多面的機能を支える共同活動等への支援　○中山間地域等直接支払交付金　地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%)　水田21,000円/10a・畑11,500円/10a)　4期目(令和2年度から令和7年度)	○多面的機能支払交付金 多面的機能を支える共同活動等への支援　○中山間地域等直接支払交付金　地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%)　水田21,000円/10a・畑11,500円/10a)　4期目(令和2年度から令和7年度)	○多面的機能支払交付金 多面的機能を支える共同活動等への支援　○中山間地域等直接支払交付金　地域の活動計画書による共同活動等への支援(基礎支援(市負担割合25%)　水田21,000円/10a・畑11,500円/10a)　4期目(令和2年度から令和7年度)	農業用施設等の維持管理のための草刈、泥上げ等日常管理に要する費用	

関連事業 (同一目的事業等)	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律関連事業　中山間地域等直接支払交付金　環境保全型農業直接支払交付金

コスト

		R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
事業費	事業費合計	千円	114,958 千円	107,434 千円	58,405 千円	56,389 千円
	内訳		・農地維持支払交付金　9組織　23,595,000円　・資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)　6組織　11,768,000円　・資源向上支払交付金(施設の長寿命化)　7組織　25,006,000円	【負担金、補助及び交付金】 農業者団体等の活動組織に対し、多面的機能支払交付金を次のとおり交付した。 ・農地維持支払交付金　9組織　23,564,100円　・資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)　6組織　11,749,590円　・資源向上支払交付金(施設の長寿命化)　7組織　18,261,000円	【負担金、補助及び交付金】 農業者団体等の活動組織に対し、多面的機能支払交付金を次のとおり交付した。 ・農地維持支払交付金　9組織　23,562,000円　・資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)　6組織　11,748,330円　・資源向上支払交付金(施設の長寿命化)　6組織　23,094,567円	
人件費	担当正職員	人　0 千円	0.5 人　2,777 千円	0.5 人　2,777 千円	0.5 人　2,801 千円	人　千円
	臨時職員等	人　報酬は事業費欄に記載	人　報酬は事業費欄に記載	人　報酬は事業費欄に記載	人　千円	人　千円
	合計	0.0 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人　2,801 千円	人　千円
総事業費		0 千円	117,735 千円	110,211 千円	61,206 千円	千円
財源内訳	国県支出金	千円	45,344 千円	80,546 千円	43,804 千円	千円
			多面的機能支払交付金	中山間地域等直接支払交付金40365、多面的機能支払交付金40181	多面的機能支払交付金	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	72,391 千円	29,665 千円	17,402 千円	千円
	財源合計	0 千円	117,735 千円	110,211 千円	61,206 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00001362]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	日本型直接支払制度促進事業	事業開始年度	平成26年度
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

		【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
事業実績	活動実績	地区活動面積	1,088	ha	/ 1,088	1,088 / 1,088	1,088 / 1,088	/	/
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	0		
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
			現況値の時点	0		設定根拠	0		
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
			現況値の時点	0		設定根拠	0		
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
			現況値の時点	0		設定根拠	0		
	単位当たりコスト	／	総事業費	千円					
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
		地区活動面積	1,088	ha	/ 1,088	/ 1088	/ 1,088	/	/
			現況値の時点	令和2年度		設定根拠	0		
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
			現況値の時点	0		設定根拠	0		
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
			現況値の時点	0		設定根拠	0		
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充	4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	国の交付金事業であり、市としての裁量の余地はない。　事業実施主体は5年間の活動計画に沿って活動を行っているが、毎年度、制度細部に変更があり事務員のいない活動組織は対応に苦慮している。 現活動組織についても、将来的には、土地持ち非農家の増加に伴い水路、農道等の土地改良施設の管理不足が懸念される。							
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		国の交付金事業であり、都府県一律の事業　主　旨:担い手に集中する水路・農道等の施設管理、維持補修、更新を地域主体で行う　対象地:農振農用地区域内農用地(指定あり)　補助率:国50%、県25%、市25%　交付金:農地維持支払　田:3,000円/10a　畑:2,000円/10a　資源向上支払(共同活動)田:1,800円/10a　畑:1,080円/10a　資源向上支払(長寿命化)田:4,400円/10a　畑:2,000円/10a　※上記のほか、交付要件により、加算措置や減額措置あり						
特記事項									

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00001398]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	**都市農村交流推進事業(新型コロナ対策)**		事業開始年度		
			戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名			5計No.		
			5か年計画上の事業期間(令和)		
根拠法令等		この事業の全体計画			
関係個別計画名			担当課名	農林水産課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務　1自治事務		係名	農業振興係	
実施の背景	新型コロナウイルス感染症のまん延				
目　的(何をどうしたいのか)	大生はハス駐車場のトイレは、汚水を浄化して再利用する循環型(バイオマス)トイレであるが、この方式では排泄物に混入している新型コロナウイルスが生存し続けるおそれがあることから、感染拡大防止対策として合併処理浄化槽型に改修する				

事業概要

対　象(誰・何を対象に)	大賀ハス駐車場のトイレ	対象者数(全住民に対する割合)	人　(　0.0　%　)
実施方法	1直接実施		
	2業務委託(全部・一部)	(株)サン建築総合事務所、(有)関鉄工所	
	3指定管理(指定管理者)		
	1補助金　直接補助の場合(補助先)	間接補助の場合(実施主体)	
	2貸付(貸付先)		
第4次5か年計画の内容			

事業内容(手段、手法など)	R5年度　(計画)	R4年度　(計画)	R3年度　(実績見込)	R2年度　(実績)	R元年度　(実績)
			大賀ハス駐車場のトイレを合併処理浄化槽型に改修		

関連事業(同一目的事業等)	

コスト

		R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
事業費	**事業費合計**	千円	千円	**12,815** 千円	千円	千円
	内訳			新型コロナウイルス感染症拡大対策として、循環式トイレに浄化槽を設置　設計管理委託料　93,500円　駐車場トイレ改修工事　11,880,000円		
人件費	担当正職員	人　0 千円	人　0 千円	0.5 人　2,777 千円	人　千円	人　千円
	臨時職員等	人　報酬は事業費欄に記載	人　報酬は事業費欄に記載	人　報酬は事業費欄に記載	人　千円	人　千円
	合計	**0.0 人**	**0.0 人**	**0.5 人**	**0.0 人　千円**	**人　千円**
総事業費		**0 千円**	**0 千円**	**15,592 千円**	**千円**	**千円**

財源内訳

	R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
国県支出金	千円	千円	12,815 千円	千円	千円
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金12815		
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	0 千円	0 千円	2,777 千円	千円	千円
財源合計	**0 千円**	**0 千円**	**15,592 千円**	**千円**	**千円**

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00001398]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	都市農村交流推進事業(新型コロナ対策)	事業開始年度	
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

		【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
事業実績	活動実績	浄化槽設置数	1	基	/	/	1 /	/	/
		現況値の時点				設定根拠			
					/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠			
					/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠			
					/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠			
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円					

		【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
事業成果	成果(目標達成状況)				/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠			
					/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠			
					/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠			

事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充	1不要・凍結
	今後の事業の方向性、課題等		
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)			
特記事項			

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00001399]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農業振興事業(新型コロナ対策)		事業開始年度		
			戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名			5計No.		
			5か年計画上の事業期間(令和)		
根拠法令等		この事業の全体計画			
関係個別計画名			担当課名	農林水産課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名	農業振興係	
実施の背景	新型コロナウイルス感染症のまん延				
目　的 (何をどうしたいのか)	令和2年7月から翌年12月までの月の売り上げが前年比又は前々年比30パーセント以上減少した農林業者で経済産業省の持続化給付金及び一時支援金を受けていない者(令和3年4月から10月までの分については、持続化給付金、一時支援金及び月次支援金を受けている者も対象に含む)に10万円を交付する				

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	令和2年7月から翌年12月までの月の売り上げが前年比又は前々年比30パーセント以上減少した農林業者		対象者数(全住民に対する割合)	人	(0.0 %)
実施方法	1直接実施	1直接実施			
	2業務委託(全部・一部)				
	3指定管理(指定管理者)				
	1補助金	直接補助の場合(補助先)	令和2年7月から翌年12月までの月の売り上	間接補助の場合(実施主体)	
	2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容					

事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
			農林業一時支援金 18,300,000円		

関連事業(同一目的事業等)

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	千円	千円	18,300 千円	千円	千円
	内訳			農林業一時支援金 18,300,000円		
人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.1 人 555 千円	人 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.0 人	0.1 人	0.0 人 千円	人 千円
総事業費		0 千円	0 千円	18,855 千円	千円	千円

財源内訳

	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
国県支出金	千円	千円	3,300 千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3300	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	0 千円	0 千円	15,555 千円	千円	千円
財源合計	0 千円	0 千円	18,855 千円	千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00001399]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農業振興事業(新型コロナ対策)	事業開始年度	
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

		【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
事業実績	活動実績	申請件数	―	件	/	/	183 /	/	/
		現況値の時点			設定根拠				
					/	/	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠				
					/	/	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠				
					/	/	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠				
	単位当たりコスト		／	総事業費	千円				

		【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
事業成果	成果(目標達成状況)	交付件数	―	件	/	/	183 /	/	/
		現況値の時点			設定根拠				
					/	/	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠				
					/	/	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠				

事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充	1不要・凍結
	今後の事業の方向性、課題等		
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)			
特記事項			

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00001391]2　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	有害鳥獣対策事業(繰越分)		事業開始年度		
	有害鳥獣対策事業		戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興		5計No.		
	有害鳥獣対策の強化		5か年計画上の事業期間(令和)		
根拠法令等	千葉県鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱	この事業の全体計画			
関係個別計画名			担当課名	農林水産課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名	農業振興係	
実施の背景	有害鳥獣による農産物への被害が後を絶たず、農業者の耕作意欲の減退に伴う耕作放棄地の増大が懸念される。　さらには、ヤマビルの媒介による吸血被害や、イノシシの掘り起こしによる道路や斜面の崩壊などの生活被害も増えている。				
目　的(何をどうしたいのか)	有害鳥獣による被害の撲滅に向けて捕獲駆除を行うとともに、農地への侵入を防ぐ防護柵を設置する。				

事業概要

対　象(誰・何を対象に)	釜沼地区		対象者数(全住民に対する割合)	人	(0.0 %)
実施方法	1直接実施				
	2業務委託(全部・一部)	鴨川市有害鳥獣対策協議会			
	3指定管理(指定管理者)				
	1補助金	直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)	鴨川市有害鳥獣対策協議会
	2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容	野生の猿・鹿・イノシシによる農作物等への被害を防止するために、農地周りの防護柵を設置する事業に対し補助する。				

事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
			電気金網柵　L=1200M		
関連事業(同一目的事業等)					

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	千円	千円	3,656 千円	千円	千円
	内訳			令和2年から鳥獣被害防止総合対策交付金のうち、侵入防止柵設置事業について令和3年度に繰り越して実施　3,656,400円		
人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.5 人 2,777 千円	人 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.0 人	0.5 人	0.0 人 千円	人 千円
総事業費		0 千円	0 千円	6,433 千円	千円	千円

財源内訳

	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
国県支出金	千円	千円	3,656 千円	千円	千円
			鳥獣被害防止総合対策交付金(繰越分)		
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	0 千円	0 千円	2,777 千円	千円	千円
財源合計	0 千円	0 千円	6,433 千円	千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00001391]2　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	有害鳥獣対策事業(繰越分)	事業開始年度	
	有害鳥獣対策事業	戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績

【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
侵入防止柵設置	―	m	/	/	1,200 /	/	/
	現況値の時点			設定根拠			
			/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠			
			/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠			
			/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠			

単位当たりコスト

	／	総事業費	千円				

事業成果

成果(目標達成状況)

【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
侵入防止柵設置	―	m	/	/	1200 /	/	/
	現況値の時点			設定根拠			
			/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠			
			/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠			

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充	1不要・凍結
今後の事業の方向性、課題等		

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	
特記事項	新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度実施できなかった電気金網柵を設置

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00001375]1　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農林業経営継続支援事業(新型コロナ対策)(繰越分)		事業開始年度		
			戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名			5計No.		
			5か年計画上の事業期間(令和)		
根拠法令等		この事業の全体計画			
関係個別計画名			担当課名	農林水産課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名	農業振興係	
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化している。				
目　的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症の影響を克服し、農林業者の経営の継続を図るため、農林業者が感染拡大防止対策を行いつつ、販路拡大や事業継続のために行う、省力化機械設備導入などの取り組みに対し、国の支援に併せて、市の支援を行う。				

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	国の経営継続補助金の採択決定を受けた農林業者		対象者数(全住民に対する割合)	人 (0.0 %)
実施方法	1直接実施	1直接実施		
	2業務委託(全部・一部)			
	3指定管理(指定管理者)			
	1補助金 直接補助の場合(補助先)	農林業者	間接補助の場合(実施主体)	
	2貸付(貸付先)			
第4次5か年計画の内容				

事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
			農林業者が行う省力化機械設備導入等の取組への支援		

関連事業(同一目的事業等)

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	千円	千円	7,348 千円	千円	千円
	内訳			農林業経営継続支援事業補助金　7,348,000円		
人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.1 人 555 千円	人 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.0 人	0.1 人	0.0 人 千円	人 千円
総事業費		0 千円	0 千円	7,903 千円	千円	千円

財源内訳

	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
国県支出金	千円	千円	7,066 千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(R2繰越)7066	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	0 千円	0 千円	837 千円	千円	千円
財源合計	0 千円	0 千円	7,903 千円	千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 3 － [00001375]1　一般会計　　令和3年度決算　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農林業経営継続支援事業(新型コロナ対策)(繰越分)	事業開始年度	
		戦略該当	×
		市民提案関連	×

事業実績		【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	活動実績	申請件数	―	件	/	/	24 /	/	/
			現況値の時点			設定根拠			
		交付件数	―	件	/	/	24 /	/	/
			現況値の時点			設定根拠			
					/	/	/	/	/
			現況値の時点			設定根拠			
					/	/	/	/	/
			現況値の時点			設定根拠			
	単位当たりコスト		／	総事業費	千円				

事業成果		【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	成果(目標達成状況)	申請件数	―	件	/	/	24 /	/	/
			現況値の時点			設定根拠			
		交付件数	―	件	/	/	24 /	/	/
			現況値の時点			設定根拠			
					/	/	/	/	/
			現況値の時点			設定根拠			

事業の自己評価			
	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充	1不要・凍結
	今後の事業の方向性、課題等		
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		他自治体類似事業実施無し	
特記事項			

予算科目(款項目)　6 - 1 - 4 - [00000827]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	畜産経営体支援事業			事業開始年度	平成16年度
	畜産振興事業の一部			戦略該当 ○	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 畜産経営の安定化			5計No.	30116
				5か年計画上の事業期間(令和)	3～7
根拠法令等	鴨川市乳用牛改良推進事業補助金交付要綱		この事業の全体計画	0	
関係個別計画名	0			担当課名	農林水産課
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務		係名	農業振興係
実施の背景	高齢化と後継者不足により酪農業者が減少する中、日本酪農発祥の地として、伝統ある地域の畜産振興を図る必要がある。				
目　的 (何をどうしたいのか)	県内で唯一、市単位で乳牛共進会を行っている鴨川市酪農会の事業を補助し、生産性の向上に結びつく優秀な乳牛の育成について助成する。　酪農家の定休型休日取得の定着化と普及の促進を図る。				

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	市内酪農家			対象者数(全住民に対する割合)	人 (0.0 %)
実施方法	1直接実施				
	2業務委託(全部・一部)				
	3指定管理(指定管理者)				
	1補助金	直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)	鴨川市酪農会
	2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容	・安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会への助成　・生産性向上に対する取組への支援				

事業内容 (手段、手法など)	R5年度　(計画)	R4年度　(計画)	R3年度　(実績見込)	R2年度　(実績)	R元年度　(実績)
	・各酪農ヘルパー利用農家の年間利用計画に基づき、その経費の一部を負担する。	・各酪農ヘルパー利用農家の年間利用計画に基づき、その経費の一部を負担する。	・各酪農ヘルパー利用農家の年間利用計画に基づき、その経費の一部を負担する。	酪農業の労働条件の改善	

関連事業(同一目的事業等)

コスト

		R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
事業費	事業費合計	千円	1,535 千円	1,146 千円	1,658 千円	2,646 千円
	内訳		安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会負担金:623,000円　鴨川市酪農会補助金:850,000円　千葉県畜産協会負担金12,000円　全国和牛能力共進会協賛金50,000円	安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会負担金:684,288円　鴨川市酪農会補助金:450,000円　千葉県畜産協会負担金11,500円	安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会負担金:746,496円　鴨川市酪農会補助金:900,000円　鴨川市乳用牛改良推進事業補助金:0円　計:1,646,496円　千葉県畜産協会負担金11,500円	
人件費	担当正職員	人 0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人 1,120 千円	人 千円
総事業費		0 千円	2,646 千円	2,257 千円	2,778 千円	千円

財源内訳

	R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	500 千円	900 千円	千円
	0	0	ふるさぽーと基金繰入金	ふるさぽーと基金繰入金	
一般財源	0 千円	2,646 千円	1,757 千円	1,878 千円	千円
財源合計	0 千円	2,646 千円	2,257 千円	2,778 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 4 － [00000827]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	畜産経営体支援事業	事業開始年度	平成16年度
	畜産振興事業の一部	戦略該当 ○	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	年間出役人数	288	人	/ 288	/ 288	/ 288	/	/
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	0	
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点		0		設定根拠	0	
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点		0		設定根拠	0	
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点		0		設定根拠	0	
単位当たりコスト		／	総事業費	千円				

事業成果

成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	年間出役人数	288	人	/ 288	/ 288	/ 288	/	/
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	0	
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点		0		設定根拠	0	
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点		0		設定根拠	0	

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　　4現行どおり・拡充	4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	高齢化と後継者不足により酪農業者が減少する中、引き続き、日本酪農発祥の地として伝統ある地域の畜産振興を図り、生産性の向上に結びつく優秀な乳牛の育成について助成し、生乳生産量を増加させる。	

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	千葉県畜産協会負担金は均等割と事業費割で算出、安房地域酪農ヘルパー利用組合協議会負担金は安房郡市各種法令外負担金審査結果による算出
特記事項	

予算科目(款項目)　6 － 1 － 4 － [00000827]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	家畜伝染病予防対策事業		事業開始年度	平成16年度	
	畜産振興事業の一部		戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興		5計No.	30117	
	畜産経営の安定化		5か年計画上の事業期間(令和)	3～7	
根拠法令等		この事業の全体計画	0		
関係個別計画名	0		担当課名	農林水産課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名	農業振興係	
実施の背景	酪農業者の経営規模拡大により、牛の法定伝染病定期検査に係るコストが増えるとともに、牛の異常産や肺炎等の伝染病により、安定した酪農経営が脅かされている。				
目　的(何をどうしたいのか)	酪農経営に悪影響を与える牛の異常産や肺炎等の伝染病を防ぐためのワクチン接種、及び牛の法定伝染病定期検査を確実に受検させる。				

事業概要

対　象(誰・何を対象に)	市内酪農家		対象者数(全住民に対する割合)	人	(0.0 %)
実施方法	1直接実施				
	2業務委託(全部・一部)				
	3指定管理(指定管理者)				
	1補助金	直接補助の場合(補助先) 鴨川市酪農会	間接補助の場合(実施主体)	鴨川市酪農会	
	2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容	家畜伝染病予防法に基づく検査料の一部補助及び、ワクチン接種費用の一部補助				

事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
	・牛の結核、ブルセラ、ヨーネ病の検査　800頭　・アカバネ病　他各種ワクチン接種　延べ1,500頭	・アカバネ病　他各種ワクチン接種　延べ1,500頭	・牛の結核、ブルセラ、ヨーネ病の検査　800頭　・アカバネ病　他各種ワクチン接種　延べ1,500頭	牛の法定伝染病定期検査の受検	
関連事業(同一目的事業等)					

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	千円	654 千円	540 千円	602 千円	636 千円
	内訳		家畜伝染病予防事業補助金　654,000円	家畜伝染病予防事業補助金　540,103円	家畜伝染病予防事業補助金:601,596円	
人件費	担当正職員	人 0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人 560 千円	人 千円
総事業費		0 千円	1,209 千円	1,095 千円	1,162 千円	千円

財源内訳

	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
	0	0	0		
一般財源	0 千円	1,209 千円	1,095 千円	1,162 千円	千円
財源合計	0 千円	1,209 千円	1,095 千円	1,162 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 4 － [00000827]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	家畜伝染病予防対策事業	事業開始年度	平成16年度
	畜産振興事業の一部	戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	検査頭数、ワクチン接種頭数	1,500	頭	/ 2,300	/ 1,500	/ 2,300	/	/
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	市内の畜産家飼育頭数		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
単位当たりコスト	／	総事業費	千円					

事業成果

成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	伝染病発生頭数	0	頭	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　　4現行どおり・拡充 4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	安定した酪農経営に資するため、酪農経営に悪影響を与える牛の異常産や肺炎等の伝染病を防ぐためのワクチン接種、及び牛の法定伝染病定期検査への助成を引き続き行う。

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	南房総市:アカバネ病半額、ヨーネ病全額
特記事項	

予算科目(款項目)　6 - 1 - 5 - [00000262]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農地地すべり管理事業	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 土砂災害対策の推進	5計No.	20413
		5か年計画上の事業期間(令和)	3～7
根拠法令等	地すべり等防止法	この事業の全体計画	0
関係個別計画名	0	担当課名	農林水産課
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務　1自治事務	係名	農地整備係
実施の背景	鴨川市内に設置された、地すべり関連施設の維持管理に関する事業で、地すべり等防止法に基づく地すべり防止地域の管理者である千葉県が事業によって施工した施設の維持管理を、鴨川市が委託を受け地元の活動組織である、地すべり協会に再委託している。		
目的(何をどうしたいのか)	地すべり防止事業により施工された施設の適切な維持管理を行い、地すべりを抑止し、区域内の農地及び農業用施設を保全し、災害等による被害を軽減する。		

事業概要

対象(誰・何を対象に)	農村振興局所管の地すべり防止区域内の住民	対象者数(全住民に対する割合)　9937 人 (31.6 %)
実施方法	1直接実施	
	2業務委託(全部・一部)	鴨川市耕地地すべり協会(市内24地区の地すべり管理組合)
	3指定管理(指定管理者)	
	1補助金　直接補助の場合(補助先)	間接補助の場合(実施主体)
	2貸付(貸付先)	
第4次5か年計画の内容	山地・地すべり防止区域内現地確認　千葉県への要望活動　鴨川市耕地地すべり協会との連携により要望の取りまとめや現地調査を行う。	

事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
	●農地地すべり管理委託料 : 4,656千円(196千円×24組合) ※県166千円＋市30千円 ・定期巡回 ・除草や水路の清掃(年2回) ・水路補修等 ・台風や地震後の特別巡回(年10回程度) ●形質変更の副申等の手続き(地すべり防止区域内の制限行為について)	●農地地すべり管理委託料 : 4,656千円(196千円×24組合) ※県166千円＋市30千円 ・定期巡回 ・除草や水路の清掃(年2回) ・水路補修等 ・台風や地震後の特別巡回(年10回程度) ●形質変更の副申等の手続き(地すべり防止区域内の制限行為について)	●農地地すべり管理委託料 : 4,656千円(196千円×24組合) ※県166千円＋市30千円 ・定期巡回 ・除草や水路の清掃(年2回) ・水路補修等 ・台風や地震後の特別巡回(年10回程度) ●形質変更の副申等の手続き(地すべり防止区域内の制限行為について)	●農地地すべり管理委託料 : 4,656千円(194千円×24組合) ※県164千円＋市30千円 ・定期巡回 ・除草や水路の清掃(年2回) ・水路補修等 ・台風や地震後の特別巡回(年10回程度) ●形質変更の副申等の手続き(地すべり防止区域内の制限行為について)	
関連事業(同一目的事業等)	なし				

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	千円	4,772 千円	4,752 千円	4,704 千円	4,654 千円
	内訳		●農地地すべり管理委託料 4,704千円 ●施設賠償責任保険料 4千円 ●千葉県地すべり対策事業促進協議会負担金 44千円 ●研修費負担金 20千円	●農地地すべり管理委託料 4,704千円 ●施設賠償責任保険料 4千円 ●千葉県地すべり対策事業促進協議会負担金 44千円	●農地地すべり管理委託料 4,656,千円 ●施設賠償責任保険料 4千円 ●千葉県地すべり対策事業促進協議会負担金 44千円	
人件費	担当正職員	人 0 千円	0.4 人 2,222 千円	0.3 人 1,666 千円	0.3 人 1,681 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.4 人	0.3 人	0.3 人 1,681 千円	人 千円
総事業費		0 千円	6,994 千円	6,418 千円	6,385 千円	千円

財源内訳

	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
国県支出金	千円	3,984 千円 県農地地すべり施設管理委託金	3,984 千円 農地地すべり施設管理委託金 3984	3,936 千円 県農地地すべり施設管理委託金	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	0 千円	3,010 千円	2,434 千円	2,449 千円	千円
財源合計	0 千円	6,994 千円	6,418 千円	6,385 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 5 － [00000262]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農地地すべり管理事業	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	地すべり防止施設維持管理委託件数	24	団体	/ 24	24 / 24	24 / 24	/	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	地すべり防止施設維持管理委託団体数		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
単位当たりコスト	267 (実施地区)	／	総事業費	千円		6,994	6,418	

事業成果

成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	地すべり防止施設維持管理委託件数	24	団体	/ 24	/ 24	/ 24	/	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	地すべり防止施設維持管理委託団体数		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充 → 4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	各地区の地すべり管理組合員については、地すべりの原因、予兆等を熟知し、担当地区内において、月2回程度の定期巡回と異常気象時の臨時巡回等監視を行って施設の維持管理を実施しているが、近年の異常気象等により施設の点検、確認のための臨時巡回、監視の回数が増加しており、現在の委託契約の内容では対応が難しくなってきているため、契約内容について再検討が必要となってきている。 1組合あたりの委託料　196千円(内訳: 県166千円＋市上乗せ30千円) 委託業務は、月に2回の定期巡回、年2回の除草や水路の清掃や水路補修等、年10回程度の台風や地震の後の特別巡回
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	農村振興局所管の地すべり区域のある各市町も、同様に千葉県からの委託料で、管理委託を行っている。 鋸南町　(R3 地すべり防止施設維持管理委託金) 富津市　(R3 地すべり防止施設維持管理委託金) 南房総市(R3 農地地すべり防止区域内施設保護管理委託金) 単価については、同額
特記事項	特になし

予算科目(款項目)　6 － 1 － 5 － [00000263]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農道維持管理事業			事業開始年度	平成16年度
	農道維持管理費			戦略該当	×
				市民提案関連	×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興			5計No.	30109
	農業生産基盤の整備			5か年計画上の事業期間(令和)	3～7
根拠法令等	土地改良事業計画設計基準、道路構造令、道路土工指針		この事業の全体計画	0	
関係個別計画名	0			担当課名	農林水産課
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務		係名	農地整備係
実施の背景	ほ場整備事業等で造成された農道、幹線農道や集落間の連絡道路で未舗装路線等を計画的に整備し維持管理を行う。				
目　的(何をどうしたいのか)	農道の利便性の向上を図り、集落間の連絡道路や幹線道路とし利用される農道について舗装工事を行う。その他、整備済みの農道等についても維持管理を行う。				

事業概要

対　象(誰・何を対象に)	農道利用者			対象者数(全住民に対する割合)	31439 人 (100.0 %)
実施方法	1直接実施	1直接実施			
	2業務委託(全部・一部)	草刈業務委託(打墨区、粟斗地区、受託者協議会、シルバー人材センター)			
	3指定管理(指定管理者)				
	1補助金	直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)	
	2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容	農道整備　農免江見線七曲トンネル照明改修　岩立トンネル点検及び個別施設計画策定　川間橋点検　七曲トンネル点検				

事業内容(手段、手法など)	R5年度　(計画)	R4年度　(計画)	R3年度　(実績見込)	R2年度　(実績)	R元年度　(実績)
	農道舗装　L=100m 2,000千円　光熱水費570千円　修繕料800千円　草刈等委託料1,563千円　その他101千円	・旅費 6千円 ・消耗品費 36千円 ・照明電気料 500千円 ・農道修繕料 600千円 ・損害賠償保険料 22千円 ・ソフトウェア保守委託料 18千円 ・草刈等委託料 1,563千円 ・七曲トンネル照明更新工事 8,470千円 ・農道整備工事 5,984千円 ・研修負担金 22千円	・消耗品費 35千円 ・照明電気料 358千円 ・農道修繕料 485千円 ・損害賠償保険料 21千円 ・草刈等委託料 810千円 ・側溝清掃委託料 770千円 ・北部道路区画線工事 6,325千円 ・和泉地内農道舗装工事 935千円 ・建設CADソフトウェア購入　183千円 ・研修負担金 22千円	・照明電気料 368千円 ・農道修繕料 292千円 ・草刈等委託料 803千円 ・川間支承部橋耐震補強工事設計委託料　484千円 ・七曲トンネル、船代橋の点検及び個別施設計画策定委託料 10,780千円 ・北部道路、農免江見線の区画線工事 5,940千円	

関連事業(同一目的事業等)	

コスト

		R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
事業費	事業費合計	千円	17,221 千円	9,944 千円	18,667 千円	9,206 千円
	内訳		・旅費 6千円 ・消耗品費 36千円 ・照明電気料 500千円 ・農道修繕料 600千円 ・損害賠償保険料 22千円 ・ソフトウェア保守委託料 18千円 ・草刈等委託料 1,563千円 ・七曲トンネル照明更新工事 8,470千円 ・農道整備工事 5,984千円 ・研修負担金 22千円	・消耗品費 35千円 ・照明電気料 358千円 ・農道修繕料 485千円 ・損害賠償保険料 21千円 ・草刈等委託料 810千円 ・側溝清掃委託料 770千円 ・北部道路区画線工事 6,325千円 ・和泉地内農道舗装工事 935千円 ・建設CADソフトウェア購入　183千円 ・研修負担金 22千円	・照明電気料 368千円 ・農道修繕料 292千円 ・草刈等委託料 803千円 ・川間支承部橋耐震補強工事設計委託料　484千円 ・七曲トンネル、船代橋の点検及び個別施設計画策定委託料 10,780千円 ・北部道路、農免江見線の区画線工事 5,940千円	
人件費	担当正職員	人 0 千円	0.4 人 2,222 千円	0.3 人 1,666 千円	0.3 人 1,681 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.4 人	0.3 人	0.3 人 1,681 千円	人 千円
総事業費		0 千円	19,443 千円	11,610 千円	20,348 千円	千円

財源内訳

	R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	800 千円	400 千円	千円
その他特財	千円	千円	3,000 千円	15,000 千円	千円
	0	0	ふるさぽーと基金繰入金	ふるさぽーと基金繰入金	
一般財源	0 千円	19,443 千円	7,810 千円	4,948 千円	千円
財源合計	0 千円	19,443 千円	11,610 千円	20,348 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 5 － [00000263]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農道維持管理事業	事業開始年度	平成16年度
	農道維持管理費	戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	農道整備延長(舗装)	0	m	/ 100	50 / 100	49 / 100	/	/
		現況値の時点		令和元年度	設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点		0	設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点		0	設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点		0	設定根拠	0		
単位当たりコスト		／	総事業費	千円				

事業成果

成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	農道整備延長	0	m	/ 100	/ 100	/ 100	/	/
		現況値の時点		令和元年度	設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点		0	設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点		0	設定根拠	0		

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充 → 4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	①農道の利用促進(農産物出荷品質向上)、地域の生活道路として利用されている農道について舗装工事を実施する。 ②農道橋の耐震補強工事の実施が急務である。 ③金山ダム船代橋補修について長期的な補修計画が今後急務である。 1)主索(吊ワイヤー)に腐食がみられる。 2)吊索端部の金具(吊金具、ターンバックル等)が腐食している。 3)高欄塗装の剥離により再塗装が必要である。

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	農道延長(R2公共施設状況調査カードより) ・鴨川市　8,047m ・館山市　55,774m ・南房総市　17,738m ・鋸南町　12,172m
特記事項	

予算科目(款項目)　6 - 1 - 5 - [00000268]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農業施設補修事業			事業開始年度	平成16年度
	農業施設補修事業			戦略該当	×
				市民提案関連	×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興			5計No.	30110
	農業施設の維持管理			5か年計画上の事業期間(令和)	3～7
根拠法令等			この事業の全体計画	0	
関係個別計画名	0			担当課名	農林水産課
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務		係名	農地整備係
実施の背景	農業用用排水路等の公共性の高い農業施設の整備を実施する事業で、地元(区)等からの要望を中心に、緊急性、生産性や利便性の面から検討し事業を実施する。また、農業施設、農地について、受益者が自分で補修、修繕を行う場合、軽微な事業については材料費の一部を支給する。				
目的(何をどうしたいのか)	農業用施設の維持補修工事を実施し、農業生産基盤の整備を促進し農業振興を図る。また、農地、農業施設の補修、修繕の支援を行う事により農業者及び施設利用者の負担軽減を図る。				

事業概要

対象(誰・何を対象に)	鴨川市内の農地、農業用施設の利用者			対象者数(全住民に対する割合)	31439 人 (100.0 %)
実施方法	1直接実施	1直接実施			
	2業務委託(全部・一部)	排水路清掃業者			
	3指定管理(指定管理者)				
	1補助金 直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)		
	2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容	農業施設の修繕及び災害時における崩落等に資材支給を行う。				

	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
事業内容(手段、手法など)	農業用施設の修繕1,000千円 農地の崩落等の復旧に必要な資材支給800千円	●農業用施設修繕 1,000千円 ●農道等維持補修用材料費の支給 600千円	●修繕料 ・貝渚排水路法面補修 363千円 ・東町水路清掃 195千円 ・南小町大型土嚢撤去 99千円 ●委託料 ・貝渚排水路清掃委託 341千円 ●農道等維持補修用材料費の支給 18件 ・砕石、生コン、木杭等 624千円	●修繕料 ・市内側溝等修繕 891千円 ・南小町地内農業用排水路整備工事 1,780千円 ●農道等維持補修用材料費の支給 ・生コン、木柵等 249千円	
関連事業(同一目的事業等)					

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	千円	1,600 千円	1,622 千円	2,920 千円	1,196 千円
	内訳		●農業用施設修繕 1,000千円 ●農道等維持補修用材料費の支給 600千円	●修繕料 ・貝渚排水路法面補修 363千円 ・東町水路清掃 195千円 ・南小町大型土嚢撤去 99千円 ●委託料 ・貝渚排水路清掃委託 341千円 ●農道等維持補修用材料費の支給 18件 ・砕石、生コン、木杭等 624千円	●修繕料 ・市内側溝等修繕 891千円 ・南小町地内農業用排水路整備工事 1,780千円 ●農道等維持補修用材料費の支給 ・生コン、木柵等 249千円	
人件費	担当正職員	人 0 千円	0.4 人 2,222 千円	0.3 人 1,666 千円	0.3 人 1,681 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.4 人	0.3 人	0.3 人 1,681 千円	人 千円
総事業費		0 千円	3,822 千円	3,288 千円	4,601 千円	千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	1,300 千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
		0	0	0		
	一般財源	0 千円	3,822 千円	3,288 千円	3,301 千円	千円
	財源合計	0 千円	3,822 千円	3,288 千円	4,601 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 5 － [00000268]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農業施設補修事業	事業開始年度	平成16年度
	農業施設補修事業	戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績

【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
農業施設の補修件数	3	箇所	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/	/
	現況値の時点		令和元年度	設定根拠	平成30年度･令和元年度件数の平均件数		
災害に伴う農地の復旧に伴う資材支給件数	32	箇所	25 / 25	25 / 25	18 / 25	/	/
	現況値の時点		令和元年度	設定根拠	平成30年度･令和元年度件数の平均件数		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0	設定根拠	0		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0	設定根拠	0		

単位当たりコスト

157千円 (各事業の実施数)	／	総事業費	千円		3,822	3,288		

事業成果

成果(目標達成状況)

【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
農業施設の補修件数	3	箇所	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/	/
	現況値の時点		令和元年度	設定根拠	平成30年度･令和元年度件数の平均件数		
災害に伴う農地の復旧に伴う資材支給件数	32	箇所	25 / 25	25 / 25	18 / 25	/	/
	現況値の時点		令和元年度	設定根拠	平成30年度･令和元年度件数の平均件数		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0	設定根拠	0		

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要･凍結　2国･県･広域が実施 3要改善　　4現行どおり･拡充	4現行どおり･拡充
今後の事業の方向性、課題等	本事業は、農業生産基盤の整備により、農業振興、農業経営の安定を図り、災害時には、被災した農地、農業施設の早急な復旧及び復旧支援により、農業者の負担を軽減す事を目標としているものですが、整備後年数が経過して老朽化している施設も多いため、今後さらに事業費の増加が見込まれる。	

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	近隣市町の類似事業については次のとおり。 勝浦市　(農道維持管理経費　原材料費(補修用砕石及び資材)) 南房総市(小規模土地改良事業原材料費，農地･農業用施設補修材料費) 鋸南町　(農業用水路及び農道等整備原材料)
特記事項	

予算科目(款項目)　6 － 1 － 5 － [00001363]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農業生産基盤の整備及び維持管理事業	事業開始年度	
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 農業生産基盤の整備等促進	5計No.	30108
		5か年計画上の事業期間(令和)	3～7
根拠法令等	土地改良法、鴨川市土地改良事業等補助金交付要綱	この事業の全体計画	県営ほ場整備事業 ・加茂川中部地区　期間H24～R6　事業費1,920,300千円　市負担率　5.85% ・北小町地区　期間R2～R9　事業費1,310,000千円　市負担率　5%
関係個別計画名	0	担当課名	農林水産課
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務　1自治事務	係名	農地整備係
実施の背景	農業生産基盤の整備及び整備された農業用施設等の適正な維持管理を促進することで、農業振興を図る必要がある。		
目　的 (何をどうしたいのか)	各地域の土地改良区、水利組合など(以下「農業団体等」という。)が実施するほ場・用排水路・機場などの農業生産基盤の整備、設置済の農業用施設の適正な維持管理を促進する。		

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	市内農業従事者(対象者数は、H27農業センサス直近データ)			対象者数(全住民に対する割合)	3190 人 (10.1 %)
実施方法	1直接実施				
	2業務委託(全部・一部)	県営及び団体営(土地改良区)事業負担金			
	3指定管理(指定管理者)				
	1補助金	直接補助の場合(補助先)	市内土地改良区、水利組合等	間接補助の場合(実施主体)	
	2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容	各地域の農業団体等に対し、農業生産基盤の整備及び設置済施設等の補修・改修等の実施について、県営土地改良事業や市単土地改良事業等の制度の活用を促進する。 また、その活用に向けての支援を行う。				

	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
事業内容 (手段、手法など)	●県営ほ場整備事業負担金 ・加茂川中部地区 未定 ・北小町地区 12,726千円 ●市単事業補助金 5,000千円 ●県営事業実施に向けた支援 ・田原地区 合意形成支援 調査設計支援 12,000千円 ●その他 767千円	●県営ほ場整備事業負担金 ・加茂川中部 4,138千円 ・北小町 788千円 ●市単事業補助金 ・維持管理適正化事業(加茂川沿岸改・西幹線)3,083千円 ●その他 445千円	●県営ほ場整備事業負担金 ・加茂川中部 8,916千円 ・北小町 6,063千円 ●団体営土地改良事業負担金 ・農業基盤整備促進事業(加茂川沿岸改・西幹線) 991 千円 ●市単事業補助金 ・水利組合等実施の用排水施設整備事業 6件 2,041千円 ●その他 491千円		
関連事業 (同一目的事業等)					

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	千円	8,454 千円	18,502 千円	千円	千円
	内訳		・消耗品費 30千円 ・県営事業負担金 4,926千円 ・市単事業補助金 3,083千円 ・県土連、安改協負担金 415千円	・消耗品費 30千円 ・県営事業負担金 14,979千円 ・団体営事業負担金 991千円 ・市単事業補助金 2,041千円 ・県土連、安改協負担金 461千円		
人件費	担当正職員	人 0 千円	0.4 人 2,222 千円	0.6 人 3,332 千円	人 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.4 人	0.6 人	0.0 人 千円	人 千円
総事業費		0 千円	10,676 千円	21,834 千円	千円	千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	4,400 千円	10,200 千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	6,276 千円	11,634 千円	千円	千円
	財源合計	0 千円	10,676 千円	21,834 千円	千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 5 － [00001363]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農業生産基盤の整備及び維持管理事業	事業開始年度	
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	県営ほ場整備事業の実施支援(負担金等の支出、人的支援)	3	地区	/ 3	2 / 3	3 / 3	/	/
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	支援を行うことで事業の実施を推進する		
	市単土地改良事業等補助金の交付	3	地区	/ 3	1 / 3	6 / 3	/	/
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	補助金交付を行うことで事業の実施を推進する		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
単位当たりコスト	2,426千円 (21,834/9事業実績総数)	／	総事業費	千円		10,676	21,834		

事業成果

成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	各事業の実施	6	地区	/ 6	3 / 6	9 / 6	/	/
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠	事業実施により農業生産基盤の整備等を促進する		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　　4現行どおり・拡充
	4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	●県営ほ場整備事業の状況 ・加茂川中部地区…R3　面工事、暗渠排水工事は完了。R4　機場、付帯工事を継続。 ・北小町地区…R3　地区界測量、実施設計、換地原案の作成に着手。 R4　左記を継続 ・田原地区(押切、板東、太尾、竹平)…R3年度をもって推進会議を一旦休止。新たな枠組・方向性を今後検討。 ●市単土地改良事業補助金 ・R4　補助事業の内容を見直す。

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	小規模土地改良事業(用排水路、ため池、農道等の改修・補修など)に対する市単独補助金の補助率 ・鴨川市　40%以内 ・館山市　50%以内(補助金上限1,000千円) ・南房総市　50%以内 ・鋸南町　50%以内(補助金上限5,000千円)
特記事項	R3年度より、以下事業を「農業生産基盤の整備及び維持管理事業」へ統合 【統合した事業】 ・農地事務費の一部 ・県営ほ場整備事業 ・市単土地改良整備事業

予算科目(款項目)　6 - 1 - 5 - [00001364]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農業用ため池・ダム維持管理適正化事業	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×
上位施策事業名	2-4 消防・防災対策の充実 農業用ため池及びダムの適正な維持管理	5計No.	20414
		5か年計画上の事業期間(令和)	R3～R7
根拠法令等	ため池管理保全法、ため池工事特措法 鴨川市公共用財産管理条例	この事業の全体計画	0
関係個別計画名	0	担当課名	農林水産課
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務　1自治事務	係名	農地整備係
実施の背景	豪雨等による農業用ため池の決壊等が全国的に多発したことを踏まえ、防災対策の強化を進めるべく情報整理や緊急時の体制構築、施設機能の適正な維持・補強に向けた対策の着実な実施が求められている。		
目的(何をどうしたいのか)	農業用ため池・ダムに関する情報整理及び緊急時の体制構築、適正な施設機能を保全するために必要な事業を計画的に実施し、農業用水利の安定確保と防災対策の充実を図る。		

事業概要

対象(誰・何を対象に)	市民全体 (農業用ため池及びダムの受益者、被災を受ける可能性のある者として)	対象者数(全住民に対する割合)	31439 人 (100.0 %)
実施方法	1直接実施	1直接実施	
	2業務委託(全部・一部)	保台ダム周辺維持管理(和泉区)、県営事業負担金	
	3指定管理(指定管理者)		
	1補助金　直接補助の場合(補助先)	間接補助の場合(実施主体)	
	2貸付(貸付先)		
第4次5か年計画の内容	農業用ため池・ダムの情報を整理し、緊急時の体制構築をする。 ため池・ダムの管理者等に対し、適正な施設機能を保全するために必要な事業の実施について、国県市の各種事業の計画的な活用を促進する。また、その活用に向けての支援を行う。		

事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
	●地域防災計画及びﾊｻﾞｰﾄﾞﾏｯﾌﾟの調整 ●ため池整備事業(宮田堰を希望するが事業個所等は未定) ●県営基幹水利施設整備事業負担金(保台Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ) ●県営水利施設等保全高度化事業(金山) ●県営基幹水利施設整備事業負担金(加茂川左岸) ●保台ﾀﾞﾑ周辺環境整備	●ため池整備事業 ・県営緊急ため池整備事業負担金(彦次郎堰) 7,500千円 ●県営基幹水利施設整備事業負担金(保台Ⅰ期) 671千円 ●保台ﾀﾞﾑ建設費償還負担金 78,459千円 ●保台ﾀﾞﾑ周辺維持管理業務 1,101千円 ●その他 485千円	●防災ﾏｯﾌﾟへのため池浸水想定区域の掲載 ●ため池整備事業 ・彦次郎堰改修の測量及び設計設計 4,290千円 ●県営基幹水利施設整備事業負担金(保台Ⅰ期) 1,145千円 ●保台ﾀﾞﾑ建設費償還負担金 78,117千円 ●保台ﾀﾞﾑ周辺維持管理業務 1,077千円 ●その他 340千円	保台ダム周辺施設維持管理業務 広場5箇所、観光スポット5箇所、休憩所1箇所、待避所1箇所、木道散策路1箇所、植栽エリア7箇所、付替道路2路線について年間を通じて維持管理を委託	
関連事業(同一目的)					

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	千円	88,216 千円	84,969 千円	1,611 千円	1,514 千円
	内訳		●県営緊急ため池整備事業負担金(彦次郎堰) 7,500千円 ●県営基幹水利施設整備事業負担金(保台Ⅰ期) 671千円 ●保台ﾀﾞﾑ建設費償還負担金 78,459千円 ●保台ﾀﾞﾑ周辺維持管理業務委託料 1,077千円 ●消耗品費 40千円 ●修繕料 400千円 ●原材料費 45千円	●彦次郎堰測量・設計委託料 4,290千円 ●県営基幹水利施設整備事業負担金(保台Ⅰ期) 1,145千円 ●保台ﾀﾞﾑ建設費償還負担金 78,117千円 ●保台ﾀﾞﾑ周辺維持管理業務委託料 1,077千円 ●消耗品費 37千円 ●修繕料 295千円 ●原材料費 8千円	【需用費】 ・事務用品、肥料購入 30,673円 ・散策路横断溝の補修 165,000円 ・遊歩道看板の修繕 188,980円 【委託料】 ・保台ダム周辺施設維持管理委託料 1,226,295円	
人件費	担当正職員	人 0 千円	0.4 人 2,222 千円	0.4 人 2,222 千円	0.2 人 1,120 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.4 人	0.4 人	0.2 人 1,120 千円	人 千円
総事業費		0 千円	90,438 千円	87,191 千円	2,731 千円	千円

財源内訳

	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	600 千円	1,000 千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	2,000 千円	千円	千円
			ふるさぽーと基金繰入金2000		
一般財源	0 千円	89,838 千円	84,191 千円	2,731 千円	千円
財源合計	0 千円	90,438 千円	87,191 千円	2,731 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 5 － [00001364]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農業用ため池・ダム維持管理適正化事業	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績

【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
ため池整備事業の実施支援 (負担金等の支出、人的支援)	3	地区	/ 3	1 / 3	1 / 3	/	/
	現況値の時点		令和2年度	設定根拠	支援を行うことで事業の実施を推進する		
基幹水利施設整備事業の実施支援 (負担金等の支出、人的支援)	2	地区	/ 2	2 / 2	2 / 2	/	/
	現況値の時点		令和2年度	設定根拠	支援を行うことで事業の実施を推進する		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0	設定根拠	0		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0	設定根拠	0		

単位当たりコスト

29,064千円 (87,191/3事業実績総数)	／	総事業費	千円		90,438	87,191		

事業成果

成果(目標達成状況)

【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
各事業の実施	0	地区	/ 3	3 / 3	3 / 3	/	/
	現況値の時点		令和2年度	設定根拠	事業実施により農業用水利の安定確保と防災対策の充実を図る		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0	設定根拠	0		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点		0	設定根拠	0		

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)

1不要・凍結　2国・県・広域が実施
3要改善　　4現行どおり・拡充

4現行どおり・拡充

今後の事業の方向性、課題等

豪雨等による農業用ため池の決壊等が全国的に多発したことを踏まえ、国では、ため池の危険度を測る基準等を見直すほか、関係2法を制定し、ため池の所有者・管理者の責任等の明確化や、「防災重点農業用ため池」の指定により、危険度の高いものを令和2年度からの令和12年度までの10年間で、重点的な防災工事等(原則として農家負担なし)の実施を促進する。
また、国土強靭化や公共施設の長寿命化を図る観点で、農業用水利機能のほか防災機能の高いダム施設の保全を強力に推し進めるため、国は関係補助制度等を拡充し、重点的な整備を促進している。
小規模な水利組合等では、所管するため池や用排水路を管理しきれないため、市に管理を移譲したい意向が増えてきている。
●鴨川市の農業用ため池　48箇所(＋ダム2箇所)
●特措法に基づく鴨川市の防災重点農業用ため池　22箇所

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)

農業用ため池・ダムの設置数
・鴨川市　49(ため池47＋保台ダム＋金山ダム)
・館山市　53(ため池52＋安房中央ダム)　※安房中央ダムの設置個所は南房総市だが、館山市も受益地となるためカウント
・南房総市　131(ため池130＋安房中央ダム)
・鋸南町　15(ため池14＋佐久間ダム)

特記事項

R3年度より、以下事業を「農業用ため池・ダム維持管理適正化事業」へ統合
【統合した事業】
・県営かんがい排水整備事業
・ダム周辺水環境整備事業
・ため池等整備事業

予算科目(款項目)　6 － 1 － 5 － [00001393]2　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農道維持管理費(繰越分)		事業開始年度	平成16年度	
			戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名			5計No.		
			5か年計画上の事業期間(令和)		
根拠法令等	土地改良事業計画設計基準、道路構造令、道路土工指針	この事業の全体計画			
関係個別計画名			担当課名	農林水産課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名	農地整備係	
実施の背景	ほ場整備事業等で造成された農道、幹線農道や集落間の連絡道路で未舗装路線等を計画的に整備し維持管理を行う。				
目　的 (何をどうしたいのか)	農道の利便性の向上を図り、集落間の連絡道路や幹線道路とし利用される農道について舗装工事を行う。その他、整備済みの農道等についても維持管理を行う。				

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	農道利用者		対象者数(全住民に対する割合)	31439 人	(100.0 %)
実施方法	1直接実施	1直接実施			
	2業務委託(全部・一部)				
	3指定管理(指定管理者)				
	1補助金 直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)		
	2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容					

事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
			川間橋支承部耐震補強工事(繰越分) 5,390千円	川間橋支承部耐震補強工事 5,390千円 ※ 年度内の完了が困難となったため、次年度に繰越	
関連事業(同一目的事業等)					

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	千円	千円	5,390 千円	0 千円	千円
	内訳			川間橋支承部耐震補強工事(繰越分) 5,390千円	川間橋支承部耐震補強工事 5,390千円 ※ 年度内の完了が困難となったため、次年度に繰越	
人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.1 人 555 千円	0.3 人 1,681 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.0 人	0.1 人	0.3 人 1,681 千円	人 千円
総事業費		0 千円	0 千円	5,945 千円	千円	千円

財源内訳

	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	5,300 千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	0 千円	0 千円	645 千円	1,681 千円	千円
財源合計	0 千円	0 千円	5,945 千円	1,681 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 5 － [00001393]2　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農道維持管理費(繰越分)	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績

【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
繰越対象の工事実施件数	1	件	/	/	1 / 1	/	/
	現況値の時点			設定根拠			
			/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠			
			/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠			
			/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠			

単位当たりコスト

	／	総事業費	千円					

事業成果

成果(目標達成状況)

【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
繰越対象の工事進捗率	100	%	/	/	100 / 100	0 / 100	/
	現況値の時点			設定根拠			
			/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠			
			/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠			

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充	1不要・凍結
今後の事業の方向性、課題等	繰越対象の工事は完了済	
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		
特記事項		

予算科目(款項目)　6 － 1 － 5 － [00001376]1　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農業施設補修事業(繰越分)		事業開始年度	平成16年度	
			戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名			5計No.		
			5か年計画上の事業期間(令和)		
根拠法令等		この事業の全体計画			
関係個別計画名			担当課名	農林水産課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名	農地整備係	
実施の背景	農業用用排水路等の公共性の高い農業施設の整備を実施する事業で、地元(区)等からの要望を中心に、緊急性、生産性や利便性の面から検討し事業を実施する。また、農業施設、農地について、受益者が自分で補修、修繕を行う場合、軽微な事業については材料費の一部を支給する。				
目　的 (何をどうしたいのか)	農業用施設の維持補修工事を実施し、農業生産基盤の整備を促進し農業振興を図る。また、農地、農業施設の補修、修繕の支援を行う事により農業者及び施設利用者の負担軽減を図る。				

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	鴨川市内の農地、農業用施設の利用者	対象者数(全住民に対する割合)	31439 人	(100.0 %)
実施方法	1直接実施	1直接実施		
	2業務委託(全部・一部)			
	3指定管理(指定管理者)			
	1補助金　直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)	
	2貸付(貸付先)			
第4次5か年計画の内容				

R5年度　(計画)	R4年度　(計画)	R3年度　(実績見込)	R2年度　(実績)	R元年度　(実績)
事業内容 (手段、手法など)		南小町地内農業用排水路整備工事(繰越分)2,675千円	南小町地内農業用排水路整備工事(前金分)1,780千円 ※　年度内の完了が困難となったため、次年度に繰越 契約額　4,455千円 うち前払金額　1,780千円 次年度繰越額　2,675千円	
関連事業 (同一目的事業等)				

コスト

		R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
事業費	事業費合計	千円	千円	2,675 千円	1,780 千円	1,196 千円
	内訳			南小町地内農業用排水路整備工事(繰越分)2,675千円	南小町地内農業用排水路整備工事(前金分)1,780千円 ※　年度内の完了が困難となったため、次年度に繰越 契約額　4,455千円 うち前払金額　1,780千円 次年度繰越額　2,675千円	
人件費	担当正職員	人　0 千円	人　0 千円	0.1 人　555 千円	0.3 人　1,681 千円	人 千円
	臨時職員等	人　報酬は事業費欄に記載	人　報酬は事業費欄に記載	人　報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.0 人	0.1 人	0.3 人　1,681 千円	人 千円
総事業費		0 千円	0 千円	3,230 千円	4,601 千円	千円

財源内訳	R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	2,000 千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	0 千円	0 千円	1,230 千円	4,601 千円	千円
財源合計	0 千円	0 千円	3,230 千円	4,601 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 1 － 5 － [00001376]1　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	農業施設補修事業(繰越分)	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績

【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
繰越対象の工事実施件数	1	件	/	/	1 / 1	/	/
	現況値の時点			設定根拠			
			/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠			
			/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠			
			/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠			

単位当たりコスト		／	総事業費	千円					

事業成果

成果(目標達成状況)

【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
繰越対象の工事進捗率	100	%	/	/	100 / 100	40 / 100	/
	現況値の時点			設定根拠			
			/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠			
			/	/	/	/	/
	現況値の時点			設定根拠			

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充	1不要・凍結
今後の事業の方向性、課題等	繰越対象の工事は完了済	

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	
特記事項	

予算科目(款項目)　6 － 2 － 1 － [00000273]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	林業振興事業		事業開始年度	平成16年度	
			戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 森林の有する各機能の発揮の促進		5計No.	30118	
			5か年計画上の事業期間(令和)	3～7	
根拠法令等		この事業の全体計画	0		
関係個別計画名	0		担当課名	農林水産課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		係名	森林保全係	
実施の背景	昭和54年、県の行う生活環境保全林整備事業により、市内和泉区より賃借した生活環境保全林用地を管理する必要がある。				
目　的 (何をどうしたいのか)	生活環境保全林の間伐、草刈、側溝清掃等を適切に行い、市民の散策コースを保全する。				

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	市民及び森林散策者				対象者数(全住民に対する割合)	人 (0.0 %)
実施方法	1直接実施					
	2業務委託(全部・一部)	和泉区				
	3指定管理(指定管理者)					
	1補助金	直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)		
	2貸付(貸付先)					
第4次5か年計画の内容	○生活環境保全林維持管理委託　○森林環境整備基本計画に基づくナラ枯れ被害対策の実施					

	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
事業内容 (手段、手法など)	○生活環境保全林維持管理委託　895千円　○ナラ枯れ被害対策の実施(1箇所3,000㎡) 7,000千円	○生活環境保全林維持管理委託　895千円 ○ナラ枯れ被害対策の実施(1箇所3,000㎡) 7,000千円	○生活環境保全林維持管理委託　895千円　○ナラ枯れ被害対策の実施(1箇所3,000㎡) 7,000千円	生活環境保全林内の草刈り及び清掃作業、間伐等の管理業務の委託	
関連事業 (同一目的事業等)					

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	千円	11,616 千円	6,865 千円	7,683 千円	4,862 千円
	内訳		消耗品費:66,000円 生活環境保全林維持管理委託料:894,000円 ナラ枯れ被害対策業務 8,000,000円 土地借上料:2,261,000円 千葉県森林クラウドシステム:83,000円 千葉県緑化推進委員会負担金:303,000円 千葉県さくらの会負担金:9,000円	消耗品費:66,830円 生活環境保全林維持管理委託料:894,000円 ナラ枯れ被害対策業務 2,948,000円 土地借上料:2,260,986円 千葉県森林クラウドシステム:82,500円 千葉県緑化推進委員会負担金:604,000円 千葉県さくらの会負担金:9,000円	消耗品費:82,000円　森林経営管理支援事業補助金:4,000,000円　生活環境保全林維持管理委託料:895,000円　土地借上料:2,260,986円　千葉県森林クラウドシステム:75,900円　千葉県緑化推進委員会負担金:360,000円　千葉県さくらの会負担金:9,000円 計:7,682,886円	
人件費	担当正職員	人 0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人 560 千円	人 千円
総事業費		0 千円	12,171 千円	7,420 千円	8,243 千円	千円

財源内訳

	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
国県支出金	千円	千円	千円	2,000 千円	千円
				森林経営管理集落支援事業補助金	
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	8,083 千円	3,031 千円	千円	千円
	森林環境譲与税	森林環境譲与税	森林環境譲与税		
一般財源	0 千円	4,088 千円	4,389 千円	6,243 千円	千円
財源合計	0 千円	12,171 千円	7,420 千円	8,243 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 2 － 1 － [00000273]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	林業振興事業	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	ナラ枯れ被害対策の実施	0	箇所	/ 1	2 / 1	2 / 1	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
				/	/	/	/	/
		現況値の時点			設定根拠			
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
単位当たりコスト		／	総事業費	千円				

事業成果

成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	ナラ枯れ被害対策の実施	0	箇所	/ 1	2 / 1	2 / 1	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
				/	/	/	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充	4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	引き続き、市内和泉区より賃借した生活環境保全林用地を適切に維持管理する必要がある。	
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	他市町村での実施はない。	
特記事項		

予算科目(款項目)　6 － 2 － 1 － [00000276]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	林道整備事業		事業開始年度	平成16年度	
			戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 森林の整備・保全		5計No.	30120	
			5か年計画上の事業期間(令和)	3～7	
根拠法令等	林道規定、道路構造令、道路土工指針	この事業の全体計画	令和8年度から令和19年度まで継続　法面保護設計業務　5,000千円　ｺﾝｸﾘｰﾄ吹付工事　L=30m　10,000千円		
関係個別計画名	0		担当課名	農林水産課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名	森林保全係	
実施の背景	森林経営の生産基盤となる林道の維持補修とともに、一般車両の通行が多い(市道との)併用林道については、側溝等の整備を計画的に進める。				
目　的 (何をどうしたいのか)	林道利用者の利便性を確保するため、舗装(補修)工事及び側溝整備工事・側溝清掃業務を行う。また、安全性の観点から最低限の樹木伐採・草刈委託等を行い、山間部崩落等の危険が予測される箇所については法面補修工事に向けての調査等を行う。				

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	林道利用者		対象者数(全住民に対する割合)	人　(　0.0　%　)
実施方法	1直接実施			
	2業務委託(全部・一部)	(公社)鴨川市シルバー人材センター(草刈り)		
	3指定管理(指定管理者)			
	1補助金　直接補助の場合(補助先)	鴨川市治山治水協会	間接補助の場合(実施主体)	鴨川市治山治水協会
	2貸付(貸付先)			
第4次5か年計画の内容	調査・測量・設計　林道法面ｺﾝｸﾘｰﾄ吹付工事			

	R5年度　(計画)	R4年度　(計画)	R3年度　(実績見込)	R2年度　(実績)	R元年度　(実績)
事業内容 (手段、手法など)	ｺﾝｸﾘｰﾄ吹付工事 L=30m 10,000千円　修繕料735千円　草刈等委託料489千円　側溝清掃委託料1,000千円　嶺岡林道協議会負担金2,732千円　その他968千円	ｺﾝｸﾘｰﾄ吹付工事 L=30m 10,000千円　修繕料735千円　草刈等委託料489千円　側溝清掃委託料1,000千円　嶺岡林道協議会負担金2,732千円　その他968千円	調査・測量業務 L=500m 4,400千円　設計5,000千円　修繕料700千円　草刈等委託料489千円　側溝清掃委託料1,059千円　嶺岡林道協議会負担金2,732千円　その他790千円	林道に係る維持管理費用(原材料購入費・土地購入費含む)	
関連事業 (同一目的					

コスト

		R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
事業費	事業費合計	千円	22,666 千円	16,331 千円	10,569 千円	14,207 千円
	内訳		【需用費】 ・消耗品費　90,000円 ・修繕料　700,000円 【委託料】 ・草刈等委託料　489,000円 ・側溝清掃委託料　1,000,000円 【工事請負費】 ・林道整備工事　17,250,000円 【原材料費】 ・林道等維持補修材　250,000円 【負担金】 ・嶺岡中央林道協議会　2,732,000円 【補助金】 ・市治山治水協会　135,000円	【需用費】 ・消耗品費　88,708円 ・修繕料　1,540,759円 【委託料】 ・草刈等委託料　282,100円 ・測量委託料　4,323,000円 ・側溝清掃委託料　394,900円 【工事請負費】 ・林道整備工事　6,605,500円 【原材料費】 ・林道等維持補修材　229,528円 【負担金】 ・嶺岡中央林道協議会　2,732,000円 【補助金】 ・市治山治水協会　135,000円	【需用費】　【原材料費】　【補助金】 ・修繕料　1,430,605円　・林道等維持補修材料　209,350円　・市治山治水協会　150,000円　・消耗品費　51,120円　【委託費】 【負担金】　・草刈委託　175,536円　・嶺岡林道協議会他　2,732,000円　・側溝清掃委託等　572,000円　【工事請負費】 ・林道整備工事　5,248,100円	
人件費	担当正職員	人　0 千円	0.4 人　2,222 千円	0.4 人　2,222 千円	0.4 人　2,241 千円	人　千円
	臨時職員等	人　報酬は事業費欄に記載	0.0 人　報酬は事業費欄に記載	0.0 人　報酬は事業費欄に記載	人　千円	人　千円
	合計	0.0 人	0.4 人	0.4 人	0.4 人　2,241 千円	人　千円
総事業費		0 千円	24,888 千円	18,553 千円	12,810 千円	千円

財源内訳

	R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	5,300 千円	4,000 千円	千円
その他特財	千円	千円	3,000 千円	千円	千円
			ふるさぽーと基金繰入金3000		
一般財源	0 千円	24,888 千円	10,253 千円	8,810 千円	千円
財源合計	0 千円	24,888 千円	18,553 千円	12,810 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 2 － 1 － [00000276]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	林道整備事業	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績

【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
ｺﾝｸﾘｰﾄ吹付工事延長	0	m	/ 30	0 / 30	0 / 0	/	/
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	0		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		

単位当たりコスト

	／	総事業費	千円			0		

事業成果

成果(目標達成状況)

【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
ｺﾝｸﾘｰﾄ吹付工事延長	0	m	/ 30	0 / 30	0 / 0	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　　4現行どおり・拡充
	4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	林道の多様化に伴い車両通行量も増加傾向にあり、舗装の劣化も著しく山間部であるため降雨などによる法面崩落等の危険性も高い。特に林道嶺岡中央2号線には、地域の幹線道路として観光客も多く利用するほか、ペンション等も多数隣接する路線であり、林道浜荻線についても、火葬場への連絡道路であるため整備水準の向上が望まれる。

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	千葉県積算基準に基づき設計
特記事項	

予算科目(款項目)　6 － 2 － 1 － [00000828]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	森林整備事業			事業開始年度	平成16年度
				戦略該当	×
				市民提案関連	×
上位施策事業名	3-1 農林業の振興 森林の有する各機能の発揮の促進			5計No.	30119
				5か年計画上の事業期間(令和)	3～7
根拠法令等	サンブスギ林再生・資源循環促進事業補助金交付要綱，県単森林整備事業実施要領	この事業の全体計画	0		
関係個別計画名	0			担当課名	農林水産課
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務		係名	森林保全係
実施の背景	白砂青松の由来である海岸線に広がる松林の松くい虫被害が拡大している。　森林所有者による森林整備が行われなくなり、水源涵養等の森林の持つ多面的機能が発揮されにくくなっている。				
目　的 (何をどうしたいのか)	海岸線の松林を中心に、松くい虫被害の拡大を防ぐとともに、市内の森林が本来持つ多面的機能の回復及び増幅を図る。				

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	市民			対象者数(全住民に対する割合)	人　(　0.0　%　)
実施方法	1直接実施				
	2業務委託(全部・一部)	千葉県森林組合安房支所			
	3指定管理(指定管理者)				
	1補助金　直接補助の場合(補助先)	千葉県森林組合安房支所	間接補助の場合(実施主体)	千葉県森林組合安房支所	
	2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容	○県単森林整備事業　○サンブスギ林総合対策事業　○造林事業　○災害に強い森づくり事業　○森林環境基本計画に基づく森林整備事業				

R5年度　(計画)	R4年度　(計画)	R3年度　(実績見込)	R2年度　(実績)	R元年度　(実績)
事業内容 (手段、手法など)	○県単森林整備事業 5,600千円　○サンブスギ林総合対策事業 10ha 5,650千円　○造林事業 10ha 3,907千円　○災害に強い森づくり事業 1ha 7,102千円　○森林環境基本計画に基づく森林整備事業 1箇所 2,000千円 ○景観林管理委託料 3,001千円	○県単森林整備事業 5,600千円　○サンブスギ林総合対策事業 10ha 5,650千円　○造林事業 10ha 3,907千円　○災害に強い森づくり事業 1ha 7,102千円　○森林環境基本計画に基づく森林整備事業 1箇所 2,000千円 ○景観林管理委託料 3,001千円	景観林管理委託料:2,992,000円 森林環境整備意向調査業務:1,991,000円 造林事業補助金:2,086,640円 ｻﾝﾌﾞｽｷﾞ総合対策補助金:1,537,488円 県単森林整備事業補助金:973,650円 災害に強い森づくり事業補助金:1,142,640円	市内東条地区民有保安林を中心とした松林の管理	
関連事業 (同一目的					

コスト

		R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
事業費	事業費合計	千円	29,028 千円	10,723 千円	8,322 千円	7,161 千円
	内訳		景観林管理委託料:3,000,000円 森林環境整備意向調査業務:6,336,000円 造林事業補助金:3,868,000円 ｻﾝﾌﾞｽｷﾞ総合対策補助金:3,106,000円 県単森林整備事業補助金:845,000円 災害に強い森づくり事業補助金:11,873,000円	景観林管理委託料:2,992,000円 森林環境整備意向調査業務:1,991,000円 造林事業補助金:2,086,640円 ｻﾝﾌﾞｽｷﾞ総合対策補助金:1,537,488円 県単森林整備事業補助金:973,650円 災害に強い森づくり事業補助金:1,142,640円	景観林管理委託料:2,992,000円　森林県境整備基本計画策定業務委託料:3,509,000　造林事業補助金:1,323,506円　ｻﾝﾌﾞｽｷﾞ林再生・資源循環促進事業補助金:0円　県単森林整備事業補助金:497,650円　計:8,322,156円	
人件費	担当正職員	人 0 千円	0.3 人 1,666 千円	0.3 人 1,666 千円	0.1 人 560 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.3 人	0.3 人	0.1 人 560 千円	人 千円
総事業費		0 千円	30,694 千円	12,389 千円	8,882 千円	千円
財源内訳	国県支出金	千円	12,786 千円	2,994 千円	398 千円	千円
			県単森林整備事業補助金、サンブスギ林総合対策事業補助金、災害に強い森づくり事業補助金	サンブスギ林総合対策事業補助金1263、県単森林整備事業補助金817、災害に強い森づくり事業補助金914	県単森林整備事業補助金	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	2,375 千円	2,220 千円	千円	千円
			森林環境譲与税	森林環境譲与税		
	一般財源	0 千円	15,533 千円	7,175 千円	8,484 千円	千円
	財源合計	0 千円	30,694 千円	12,389 千円	8,882 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 2 － 1 － [00000828]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	森林整備事業	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	整備面積	15	ha	/ 21	1 / 21	1 / 21	/	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
単位当たりコスト	／	総事業費	千円					

事業成果

成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	整備面積	15	ha	/ 21	1 / 21	1 / 21	/	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充	4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	引き続き、病害虫等から森林を守り、森林の本来持つ多面的機能を増幅していく必要がある。	

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)

【森林整備事業補助率】

事業名	鴨川市	南房総市
造林事業	10%	10%
森林吸収減対策間伐促進事業	10%	10%
竹林拡大防止事業	10%	10%
サンブスギ林総合対策事業	10%	10%
県単森林整備事業	10%	10%
災害に強い森づくり事業	10%	10%

特記事項

予算科目(款項目)　6 － 3 － 1 － [00000283]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	水産業総務事務費	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-2 水産業の振興 水産業の持続的な発展	5計No.	30201
		5か年計画上の事業期間(令和)	3～7
根拠法令等		この事業の全体計画	0
関係個別計画名	0	担当課名	農林水産課
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務　1自治事務	係名	水産振興係
実施の背景	水産関連団体への各種負担金等		
目　的 (何をどうしたいのか)	各水産関連団体へ負担金を支払うこうとにより、水産業を営む者の安全及び経営の安定を確保する。		

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	千葉県水難救済会鴨川救難所ほか	対象者数(全住民に対する割合)　人 (0.0 %)
実施方法	1直接実施	
	2業務委託(全部・一部)	
	3指定管理(指定管理者)	
	1補助金　直接補助の場合(補助先)　／　間接補助の場合(実施主体)	
	2貸付(貸付先)	
第4次5か年計画の内容	各水産関連団体へ負担金等を支払うこうとにより、水産業を営む者の安全及び経営の安定を確保する。	

事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
	・消耗品費3千円 ・船員手帳引渡手数料5千円 ・全国水産都市連絡協議会負担金7千円 ・東安房地域栽培漁業推進協議会負担金400千円 ・安房君津水産教育振興連絡協議会負担金10千円 ・海上保安協会外房支部負担金5千円 ・漁業標識灯管理費助成事業負担金100千円 ・千葉県水難救済会救難所補助金1,750千円	・消耗品費3千円 ・船員手帳引渡手数料5千円 ・全国水産都市連絡協議会負担金7千円 ・東安房地域栽培漁業推進協議会負担金400千円 ・安房君津水産教育振興連絡協議会負担金10千円 ・海上保安協会外房支部負担金5千円 ・漁業標識灯管理費助成事業負担金100千円 ・千葉県水難救済会救難所補助金1,750千円	・消耗品費3千円 ・船員手帳引渡手数料5千円 ・全国水産都市連絡協議会負担金7千円 ・東安房地域栽培漁業推進協議会負担金400千円 ・安房君津水産教育振興連絡協議会負担金10千円 ・海上保安協会外房支部負担金5千円 ・漁業標識灯管理費助成事業負担金100千円 ・千葉県水難救済会救難所補助金1,700千円		
関連事業 (同一目的事業等)					

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	2,330 千円	2,230 千円	2,331 千円	3,000 千円	2,272 千円
	内訳	・消耗品費3千円 ・船員手帳引渡手数料5千円 ・全国水産都市連絡協議会負担金7千円 ・東安房地域栽培漁業推進協議会負担金400千円 ・安房君津水産教育振興連絡協議会負担金10千円 ・海上保安協会外房支部負担金5千円 ・漁業標識灯管理費助成事業負担金100千円 ・千葉県水難救済会救難所補助金1,700千円	・消耗品費3千円 ・船員手帳引渡手数料5千円 ・全国水産都市連絡協議会負担金7千円 ・東安房地域栽培漁業推進協議会負担金400千円 ・安房君津水産教育振興連絡協議会負担金10千円 ・海上保安協会外房支部負担金5千円 ・漁業標識灯管理費助成事業負担金100千円 ・千葉県水難救済会救難所補助金1,700千円	・消耗品費7948円 ・船員手帳引渡手数料2550円 ・全国水産都市連絡協議会負担金6千円 ・東安房地域栽培漁業推進協議会負担金400千円 ・安房君津水産教育振興連絡協議会負担金10千円 ・海上保安協会外房支部負担金5千円 ・漁業標識灯管理費助成事業負担金100千円 ・千葉県水難救済会救難所補助金1,700千円	全国水産都市連絡協議会負担金 7千円 東安房地域栽培漁業推進協議会負担金 400千円 安房君津水産教育振興連絡協議会負担金 10千円 海上保安協会外房支部負担金5千円 漁業標識灯管理費助成事業負担金 100千円 千葉県水難救済会救難所補助金1,750千円 消耗品費、役務費、委託料	
人件費	担当正職員	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人 560 千円	人 千円
総事業費		2,885 千円	2,785 千円	2,886 千円	3,560 千円	千円

財源内訳

	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
	0	0	0		
一般財源	2,885 千円	2,785 千円	2,886 千円	3,560 千円	千円
財源合計	2,885 千円	2,785 千円	2,886 千円	3,560 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 3 － 1 － [00000283]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	水産業総務事務費	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	負担金等支払い団体数	8	団体数	8 / 8	8 / 8	8 / 8	/	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	各水産関連団体へ負担金等を支払うことにより、水産業を営む者の安全及び経営の安定を確保する。		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
単位当たりコスト	／	総事業費	千円					

事業成果

成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	負担金等支払い団体数	8	団体数	8 / 8	8 / 8	8 / 8	/	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	各水産関連団体へ負担金等を支払うことにより、水産業を営む者の安全及び経営の安定を確保する。		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充	4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	水産資源の減少による漁業生産量の長期的な減少傾向、漁業者の減少という課題に対応するため、当市水産業の持続的発展に関わる各種団体・事業への支援である。全国的な兆候である海水温の上昇による磯焼けの拡大など新たな課題への対応も求められており、観光業においても不可欠である当市水産業の衰退を招かないためにも、効果的な支援は必須ある。	

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	勝浦市　1,293千円 南房総市　9,028千円 館山市　38千円 鋸南町　4千円 富津市　757千円
特記事項	

予算科目(款項目)　6 - 3 - 2 - [00000285]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	水産業振興補助事業	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当 ○	市民提案関連 ○
上位施策事業名	3-2 水産業の振興 水産業の持続的な発展	5計No.	30202
		5か年計画上の事業期間(令和)	3～7
根拠法令等	漁業災害補償法，漁業近代化資金融通法	この事業の全体計画	
関係個別計画名		担当課名	農林水産課
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務：1自治事務	係名	水産振興係
実施の背景	漁業従事者の減少、高齢化が進む中、今後の漁業を牽引する担い手を育成、支援することにより人材力強化を進め、水産業の持続的発展を図る必要がある。		
目　的(何をどうしたいのか)	漁業経営の安定を図るため、水産業施設の整備や資金の借入れに対し補助する。　漁業災害補償法に基づく共済掛金の一部を補助する。		

事業概要

対　象(誰・何を)	漁業従事者	対象者数(全住民に対する割合)：　人(　0.0　%　)
実施方法	1直接実施	
	2業務委託(全部・一部)	
	3指定管理(指定管理者)	
	1補助金　直接補助の場合：漁業協同組合他　間接補助の場合：漁業協同組合他	
	2貸付(貸付先)	
第4次5か年計画の内容	・漁業近代化資金利子補給事業　・水産資源種苗放流事業　・栽培漁業振興総合対策事業　・漁業経営保全対策共済加入事業　・水産業施設等整備事業　・収益向上型輪採漁場整備促進事業(6、7年度)	

事業内容(手段、手法など)	R5年度　(計画)	R4年度　(計画)	R3年度　(実績見込)	R2年度　(実績)	R元年度　(実績)
	・消耗品費5千円　・漁業近代化資金利子補給事業利子補給金93千円　・水産資源種苗放流事業補助金4,820千円　・栽培漁業振興総合対策事業補助金240千円　・漁業経営保全対策共済加入事業補助金1,750千円　・水産業施設等整備事業補助金500千円	・消耗品費5千円　・漁業近代化資金利子補給事業利子補給金93千円　・水産資源種苗放流事業補助金4,820千円　・栽培漁業振興総合対策事業補助金240千円　・漁業経営保全対策共済加入事業補助金1,750千円　・水産業施設等整備事業補助金500千円	・消耗品費5千円　・漁業近代化資金利子補給事業利子補給金93千円　・水産資源種苗放流事業補助金4,820千円　・栽培漁業振興総合対策事業補助金240千円　・漁業経営保全対策共済加入事業補助金1,600千円　・水産業施設等整備事業補助金232千円	漁協が行う施設設備の整備に対し一部を補助する。 漁業者が借り入れる漁業近代化資金の利子の一部を補助する。 漁業災害補償法に基づき運営される漁業共済事業につき、漁業共済に加入する漁業者が負担すべき共済掛金の一部を補助する。	

関連事業(同一目的)

コスト

		R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
事業費	事業費合計	6,930 千円	6,930 千円	4,844 千円	2,269 千円	1,792 千円
	内訳	漁業近代化資金利子補給事業利子補給金　65千円　水産資源種苗放流事業補助金4820千円　栽培漁業振興総合対策事業補助金240千円　漁業経営保全対策共済加入事業補助金　1560千円　水産業施設等整備事業補助金　245千円	漁業近代化資金利子補給事業利子補給金　65千円　水産資源種苗放流事業補助金4820千円　栽培漁業振興総合対策事業補助金240千円　漁業経営保全対策共済加入事業補助金　1560千円　水産業施設等整備事業補助金　245千円	漁業近代化資金利子補給事業利子補給金　36778円　水産資源種苗放流事業補助金3000千円　栽培漁業振興総合対策事業補助金240千円　漁業経営保全対策共済加入事業補助金　1358338円　水産業施設等整備事業補助金209000円	消耗品　4963円　水産加工業技術向上対策事業補助金　116000円　漁業近代化資金利子補給事業利子補給金　64702円　漁業経営保全対策共済加入事業補助金　1399628円　水産業施設等整備事業補助金684000円	
人件費	担当正職員	0.1 人　555 千円	0.1 人　555 千円	0.1 人　555 千円	0.0 人　112 千円	人　千円
	臨時職員等	人　報酬は事業費欄に記載	人　報酬は事業費欄に	人　報酬は事業費欄に記載	人	人　千円
	合計	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.0 人　112 千円	人　千円
総事業費		7,485 千円	7,485 千円	5,399 千円	2,381 千円	千円

財源内訳

国県支出金		160 千円 県栽培漁業振興総合対策事業補助金	160 千円 県栽培漁業振興総合対策事業補助金	160 千円 県栽培漁業振興総合対策事業補助金	千円 水産業構造改善施設整備事業補助金	千円
地方債		千円	千円	千円	千円	千円
その他特財		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源		7,325 千円	7,325 千円	5,239 千円	2,381 千円	千円
財源合計		7,485 千円	7,485 千円	5,399 千円	2,381 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 3 － 2 － [00000285]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	水産業振興補助事業	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当	○
		市民提案関連	○

事業実績

活動実績

【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
漁業近代化資金利子補給	9	件	9 / 9	9 / 9	7 / 9	/	/
現況値の時点	令和元年度			設定根拠	漁業経営の安定を図るため、制度資金の借入れに対し補助する		
種苗の年間放流量(ｱﾜﾋﾞ，ﾊﾏｸﾞﾘ)	1890	ログラ	1,890 / 1,890	1,890 / 1,890	1,396 / 1,890	/	/
現況値の時点	令和元年度			設定根拠	今後も水産資源の減少が懸念されるため、水産資源の適切な管理と安定した陸揚量の確保へつなげる栽培漁業を今後も推進する。		
種苗の年間放流量(ｻｻﾞｴ)	26	千個	26 / 26	26 / 26	26 / 26	/	/
現況値の時点	平成30年度			設定根拠	今後も水産資源の減少が懸念されるため、水産資源の適切な管理と安定した陸揚量の確保へつなげる栽培漁業を今後も推進する。		
	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
現況値の時点	0			設定根拠	0		

単位当たりコスト

	／	総事業費	千円				

事業成果

成果(目標達成状況)

【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
年間漁獲量(アワビ)		トン	12.3 / 12	12.3 / 12	12 / 12	11 / 11	16 / 16
現況値の時点				設定根拠			
年間漁獲量(ハマグリ)		トン	10.4 / 10	10.4 / 10	10 / 10	13 / 13	10 / 10
現況値の時点				設定根拠			
年間漁獲量(サザエ)		トン	42.4 / 42	42.4 / 42	42 / 42	68 / 68	54 / 54
現況値の時点				設定根拠			

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　　4現行どおり・拡充	4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	漁業従事者の減少、高齢化が進むなか、当市水産業を牽引する担い手を育成・支援するため、引き続き、漁業近代化資金利子補給事業、漁業経営保全対策共済加入事業、水産業施設等整備事業を実施する。 また、水産資源の減少による漁業生産量の長期的な減少傾向にあるなか、種苗放流事業は漁業経営の下支えとなっており、全国的な兆候である海水温の上昇による磯焼けの拡大など新たな課題に対応するためにも更なる支援が必要である。	

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	勝浦市　63,367千円 南房総市　69,146千円 館山市　114,956千円 鋸南町　2,214千円 42,950千円
特記事項	

予算科目(款項目)　6 － 3 － 2 － [00001400]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	水産業振興補助事業(新型コロナ対策)		事業開始年度		
			戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名			5計No.		
			5か年計画上の事業期間(令和)		
根拠法令等		この事業の全体計画			
関係個別計画名			担当課名	農林水産課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		係名	水産振興係	
実施の背景	新型コロナウイルス感染症のまん延				
目　的(何をどうしたいのか)	令和2年7月から翌年12月までの月の売上げが前年比又は前々年比30パーセント以上減少した漁業者で経済産業省の持続化給付金及び一時支援金を受けていない者(令和3年4月から10月までの分については、持続化給付金、一時支援金及び月次支援金を受けている者も対象に含む。)に10万円を交付する。				

事業概要

対　象(誰・何を対象に)	漁業者	対象者数(全住民に対する割合)	人	(0.0 %)
実施方法	1直接実施	1直接実施		
	2業務委託(全部・一部)			
	3指定管理(指定管理者)			
	1補助金 直接補助の場合(補助先)	漁業者	間接補助の場合(実施主体)	
	2貸付(貸付先)			
第4次5か年計画の内容				

事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
			令和2年7月から翌年12月までの月の売上げが前年比又は前々年比30パーセント以上減少した漁業者で経済産業省の持続化給付金及び一時支援金を受けていない者(令和3年4月から10月までの分については、持続化給付金、一時支援金及び月次支援金を受けている者も対象に含む。)に10万円を交付する。		
関連事業(同一目的事業等)					

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	千円	千円	18,800 千円	千円	千円
	内訳			漁業一時支援金　18800千円		
人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.1 人 555 千円	人 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.0 人	0.1 人	0.0 人 千円	人 千円
総事業費		0 千円	0 千円	19,355 千円	千円	千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	11,300 千円	千円	千円
				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金11300		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	0 千円	8,055 千円	千円	千円
	財源合計	0 千円	0 千円	19,355 千円	千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 3 － 2 － [00001400]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	水産業振興補助事業(新型コロナ対策)	事業開始年度	
		戦略該当	×
		市民提案関連	×

		【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
事業実績	活動実績	申請件数			/	/	188 / 188	/	/
		現況値の時点				設定根拠			
					/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠			
					/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠			
					/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠			
	単位当たりコスト		／	総事業費	千円				
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
		交付件数			/	/	188 / 188	/	/
		現況値の時点				設定根拠			
					/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠			
					/	/	/	/	/
		現況値の時点				設定根拠			

事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充	1不要・凍結
	今後の事業の方向性、課題等	事業終了。	
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		勝浦市　事業なし 南房総市　事業なし 館山市　事業なし 鋸南町　事業なし 富津市　事業なし	
特記事項			

予算科目(款項目)　6 － 3 － 2 － [00001377]1　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	漁業経営継続支援事業(新型コロナ対策)(繰越分)		事業開始年度		
			戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名			5計No.		
			5か年計画上の事業期間(令和)		
根拠法令等		この事業の全体計画			
関係個別計画名			担当課名	農林水産課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名	水産振興係	
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化している。				
目　的(何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症の影響を克服し、漁業者の経営の継続を図るため、漁業者が感染拡大防止対策を行いつつ、販路拡大や事業継続のために行う、省力化機械設備導入などの取り組みに対し、国の支援に併せて、市の支援を行う。				

事業概要

対　象(誰・何を対象に)	国の経営継続補助金の採択決定を受けた漁業者		対象者数(全住民に対する割合)	人 (0.0 %)
実施方法	1直接実施	1直接実施		
	2業務委託(全部・一部)			
	3指定管理(指定管理者)			
	1補助金 直接補助の場合(補助先)	漁業者	間接補助の場合(実施主体)	
	2貸付(貸付先)			
第4次5か年計画の内容				

R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
事業内容(手段、手法など)			【実施内容】 経営を継続する漁業者の、省力化機械の導入等、接触機会を減らす生産・販売への転換について、国の経営継続補助金(補助率:4分の3補助上限額:1,000千円)の採択決定を受けた漁業者に対し、市で上乗せの補助を実施する。【補助率】 事業費の8分の1(補助上限額:166千円)【予算措置】 R2年度→ R3年度(明許繰越)	
		【実施内容】 経営を継続する漁業者の、省力化機械の導入等、接触機会を減らす生産・販売への転換について、国の経営継続補助金(補助率:4分の3補助上限額:1,000千円)の採択決定を受けた漁業者に対し、市で上乗せの補助を実施する。【補助率】 事業費の8分の1(補助上限額:166千円)【予算措置】 R2年度→ R3年度(明許繰越)		

関連事業(同一目的事業等)

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	千円	千円	5,954 千円	0 千円	千円
	内訳			漁業経営継続支援事業補助金　5954千円		
人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.0 人	0.1 人	0.1 人 560 千円	人 千円
総事業費		0 千円	0 千円	6,509 千円	560 千円	千円

財源内訳

	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
国県支出金	千円	千円	5,954 千円	千円	千円
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(R2繰越)5954		
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	0 千円	0 千円	555 千円	560 千円	千円
財源合計	0 千円	0 千円	6,509 千円	560 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 3 － 2 － [00001377]1　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	漁業経営継続支援事業(新型コロナ対策)(繰越分)	事業開始年度	
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績

【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
申請件数			/	/	47 / 47	/	/
現況値の時点				設定根拠			
			/	/	/	/	/
現況値の時点				設定根拠			
			/	/	/	/	/
現況値の時点				設定根拠			
			/	/	/	/	/
現況値の時点				設定根拠			

単位当たりコスト

	／	総事業費	千円					

事業成果

成果(目標達成状況)

【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
交付件数			/	/	47 / 47	/	/
現況値の時点				設定根拠			
			/	/	/	/	/
現況値の時点				設定根拠			
			/	/	/	/	/
現況値の時点				設定根拠			

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充	1不要・凍結
今後の事業の方向性、課題等	事業終了。	

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	勝浦市　事業なし 南房総市　事業なし 館山市　事業なし 鋸南町　事業なし 富津市　事業なし
特記事項	

予算科目(款項目)　6 - 3 - 3 - [00000288]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	漁港管理事務費		事業開始年度	平成16年度	
			戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-2 水産業の振興 漁港生産基盤の整備		5計No.	30203	
			5か年計画上の事業期間(令和)	3～7	
根拠法令等		この事業の全体計画	0		
関係個別計画名	0		担当課名	農林水産課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名	水産振興係	
実施の背景	漁港事業関連団体への負担金等				
目　的 (何をどうしたいのか)	各漁港事業関連団体の活動を支援することにより漁業従事者の経営の安定を図る。				

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	漁業従事者	対象者数(全住民に対する割合)	人 (0.0 %)
実施方法	1直接実施	1直接実施	
	2業務委託(全部・一部)		
	3指定管理(指定管理者)		
	1補助金	直接補助の場合(補助先)	間接補助の場合(実施主体)
	2貸付(貸付先)		
第4次5か年計画の内容	各水産関連団体へ負担金等を支払うこうとにより、水産業を営む者の安全及び経営の安定を確保する。		

事業内容 (手段、手法など)	R5年度　(計画)	R4年度　(計画)	R3年度　(実績見込)	R2年度　(実績)	R元年度　(実績)
	・漁港漁場整備事業関係技術者育成研修会65千円 ・消耗品費50千円 ・清掃等委託料150千円 ・千葉県漁港漁場協会負担金40千円 ・水産土木建設技術センター負担金100千円 ・漁港清港会負担金84千円	・漁港漁場整備事業関係技術者育成研修会65千円 ・消耗品費50千円 ・清掃等委託料150千円 ・千葉県漁港漁場協会負担金40千円 ・水産土木建設技術センター負担金100千円 ・漁港清港会負担金84千円	・漁港漁場整備事業関係技術者育成研修会58千円 ・消耗品費50千円 ・清掃等委託料66千円 ・千葉県漁港漁場協会負担金40千円 ・水産土木建設技術センター負担金100千円 ・漁港清港会負担金81千円		
関連事業 (同一目的事業等)					

コスト

		R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
事業費	事業費合計	395 千円	395 千円	259 千円	370 千円	224 千円
	内訳	・漁港漁場整備事業関係技術者育成研修会58千円 ・消耗品費50千円 ・清掃等委託料66千円 ・千葉県漁港漁場協会負担金40千円 ・水産土木建設技術センター負担金100千円 ・漁港清港会負担金81千円	・漁港漁場整備事業関係技術者育成研修会58千円 ・消耗品費50千円 ・清掃等委託料66千円 ・千葉県漁港漁場協会負担金40千円 ・水産土木建設技術センター負担金100千円 ・漁港清港会負担金81千円	消耗品費38220円　千葉県漁港漁場協会負担金40千円　水産土木建設技術センター負担金100千円　漁港清港会負担金81千円	千葉県漁港漁場協会負担金　40,000円　水産土木建設技術センター負担金　100,000円　漁港清港会負担金　84,000円　消耗品、委託料	
人件費	担当正職員	0.0 人　56 千円	0.0 人　56 千円	0.0 人　56 千円	0.0 人　56 千円	人　千円
	臨時職員等	人　報酬は事業費欄に記載	人　報酬は事業費欄に記載	人　報酬は事業費欄に記載	人　千円	人　千円
	合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人　56 千円	人　千円
総事業費		451 千円	451 千円	315 千円	426 千円	千円

財源内訳						
	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円 0	千円 0	千円 0	千円	千円
	一般財源	451 千円	451 千円	315 千円	426 千円	千円
	財源合計	451 千円	451 千円	315 千円	426 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 3 － 3 － [00000288]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	漁港管理事務費	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	負担金等支払い団体数	5	団体数	5 / 5	5 / 5	5 / 5	/	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	各水産関連団体へ負担金等を支払うことにより、水産業を営む者の安全及び経営の安定を確保する。		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
単位当たりコスト	／	総事業費	千円					

事業成果

成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
	負担金等支払い団体数	5	団体数	5 / 5	5 / 5	5 / 5	/	/
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	各水産関連団体へ負担金等を支払うことにより、水産業を営む者の安全及び経営の安定を確保する。		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		
	0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
		現況値の時点	0		設定根拠	0		

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充	4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	水産業の基盤である漁港の維持管理に関わる各種団体・事業への支援であり、漁業者のみならず漁港を訪れる観光客等の身体・生命の安全を守るためにも継続して支援する。	
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	負担金の積算方法　一律	
特記事項		

予算科目(款項目)　6 - 3 - 3 - [00000289]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	漁港施設維持管理事業	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-2 水産業の振興 漁港生産基盤の整備	5計No.	30204
		5か年計画上の事業期間(令和)	3～7
根拠法令等	漁港漁場整備法、海岸法	この事業の全体計画	0
関係個別計画名	浜波太漁港機能保全計画、浜荻漁港機能保全計画、太夫崎漁港機能保全計画、海岸保全施設機能保全計画、江見漁港機能保全計画(個別施設計画)、天面漁港機能保全計画(個別施設計画)	担当課名	農林水産課
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務　1自治事務	係名	水産振興係
実施の背景	市営漁港(浜荻、浜波太、天面、太夫崎、江見)及び、海岸保全施設(浜波太漁港、太夫崎漁港)は当初整備から50年以上経過した防波堤、物揚場、船揚場などの施設も多く、維持管理が必須となっている。また、鴨川漁港親水性防波堤(ﾌｨｯｼｬﾘｰﾅ)については、県営漁港の施設であることから、県からの委託を受け、株式会社マリン開発に再委託を行っている。		
目　的 (何をどうしたいのか)	市営漁港の利用者の安全を考慮し、早急に対応するため、コンクリート、U字溝の蓋等の破損箇所の簡易修繕や交換、立入り禁止措置等の最低限の維持管理を行う。　また、鴨川漁港親水性防波堤(ﾌｨｯｼｬﾘｰﾅ)利用者の安全を考慮し、各施設の清掃、安全施設の開閉や安全設備の維持管理、点検、また、電気料を支払う。		

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	市営漁港区域内の漁港施設、海岸保全施設、県営鴨川漁港親水性防波堤。	対象者数(全住民に対する割合)	人 (0.0 %)
実施方法	1直接実施		
	2業務委託(全部・一部)　株式会社鴨川マリン開発、株式会社センク21		
	3指定管理(指定管理者)		
	1補助金　直接補助の場合(補助先)　　間接補助の場合(実施主体)		
	2貸付(貸付先)		
第4次5か年計画の内容	・水産物供給基盤機能保全事業　　・市営漁港維持補修		

事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
	・光熱水費443千円 ・修繕料4,881千円 ・清掃委託料297千円 ・設計委託料13,600千円 ・測量委託料12,925千円 ・浄化槽清掃委託料60千円 ・鴨川漁港親水性防波堤等管理業務委託料2,400千円 ・機能保全計画策定業務委託料15,939千円 ・天面漁港施設補修工事他漁港工事51,269千円 ・漁港施設維持補修用材料355千円	・光熱水費443千円 ・修繕料4,881千円 ・清掃委託料297千円 ・設計委託料13,600千円 ・測量委託料12,925千円 ・浄化槽清掃委託料60千円 ・鴨川漁港親水性防波堤等管理業務委託料2,400千円 ・機能保全計画策定業務委託料15,939千円 ・天面漁港施設補修工事他漁港工事51,269千円 ・漁港施設維持補修用材料355千円	・光熱水費443千円 ・修繕料3,000千円 ・清掃委託料297千円 ・設計委託料13,600千円 ・浄化槽清掃委託料60千円 ・鴨川漁港親水性防波堤等管理業務委託料2,400千円 ・天面漁港施設補修工事他漁港工事18,577千円 ・漁港施設維持補修用材料338千円	市営漁港の補修。鴨川漁港親水性防波堤(ﾌｨｯｼｬﾘｰﾅ)各施設の清掃、安全施設の開閉や安全設備の維持管理、点検、また、電気料を支払う。	
関連事業 (同一目的					

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	107,931 千円	65,881 千円	21,703 千円	22,145 千円	5,872 千円
	内訳	光熱水費(電気料) 443千円 修繕料6267千円 清掃等委託料318千円 設計委託料46,858千円 鴨川漁港親水性防波堤等管理委託料2400千円 工事請負費51307千円 漁港施設維持補修用材料 338千円	光熱水費(電気料) 443千円 修繕料2805千円 清掃等委託料318千円 設計委託料16300千円 鴨川漁港親水性防波堤等管理委託料 2400千円 工事請負費43200千円 漁港施設維持補修用材料 338千円	光熱水費(電気料) 419793円 修繕料 2939200円 清掃等委託料 147250円 設計委託料7623000円 鴨川漁港親水性防波堤等管理委託料 1730000円 工事請負費 8514000円 漁港施設維持補修用材料 330071円	光熱水費(電気料) 406357円 修繕料 1880314円 鴨川漁港親水性防波堤等管理委託料 2,400,000円 漁港施設維持補修用材料 352858円 設計委託料、工事請負費	
人件費	担当正職員	0.1 人　555 千円	0.1 人　555 千円	0.1 人　555 千円	0.1 人　560 千円	人　千円
	臨時職員等	人　報酬は事業費欄に記載	人　報酬は事業費欄に記載	人　報酬は事業費欄に記載	人　千円	人　千円
	合計	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人　560 千円	人　千円
総事業費		108,486 千円	66,436 千円	22,258 千円	22,705 千円	千円

財源内訳

	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
国県支出金	31,075 千円 鴨川漁港親水性防波堤等管理業務委託金、水産物供給基盤機能保全事業補助金	31,075 千円 鴨川漁港親水性防波堤等管理業務委託金、水産物供給基盤機能保全事業補助金	5,026 千円 水産物供給基盤機能保全事業補助金3811、鴨川漁港親水性防波堤等管理業務委託金1215	1,325 千円 鴨川漁港親水性防波堤等管理業務委託金	千円
地方債	千円	千円	8,700 千円	千円	千円
その他特財	10,584 千円 鴨川漁港親水性防波堤等管理業務委託金、漁港海岸施設整備事業補助金、漁港区域占用料等、漁協分担金	7,416 千円 鴨川漁港親水性防波堤等管理業務委託金、漁港海岸施設整備事業補助金、漁港区域占用料等、漁協分担金	2,462 千円 市単漁港整備事業分担金1080、市営漁港整備事業分担金762、漁港施設占用料620	13,057 千円 ふるさぽーと基金繰入金12,000、漁港施設占用料620、市単漁港整備事業分担金437	千円
一般財源	66,827 千円	27,945 千円	6,070 千円	8,323 千円	千円
財源合計	108,486 千円	66,436 千円	22,258 千円	22,705 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 3 － 3 － [00000289]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	漁港施設維持管理事業	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績

【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
市管理区域毎の修繕実施	10	箇所	11 / 10	4 / 10	11 / 10	/	/
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	市管理区域内の利用者の安全確保を目的に緊急に対応した補修事業の実施区域数		
管理している漁港施設数	5	港	5 / 5	5 / 5	5 / 5	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		

単位当たりコスト

	／	総事業費	千円				

事業成果

成果(目標達成状況)

【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
市管理区域毎の修繕実施	10	箇所	11 / 10	4 / 10	11 / 10	/	/
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	市管理区域内の利用者の安全確保を目的に緊急に対応した補修事業の実施区域数		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		
0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
	現況値の時点	0		設定根拠	0		

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充
	4現行どおり・拡充
今後の事業の方向性、課題等	市営漁港については、市の管理義務として、安全対策を主に事業を行っていくが、施設の老朽化が課題である。

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	
勝浦市	51,751千円
南房総市	7,369千円
館山市	11,330千円
鋸南町	1,351千円
富津市	12,863千円

特記事項	

予算科目(款項目)　6 - 3 - 3 - [00001224]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	漁港施設維持管理事業(災害経費)		事業開始年度		
			戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名			5計No.		
			5か年計画上の事業期間(令和)		
根拠法令等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	この事業の全体計画			
関係個別計画名			担当課名	農林水産課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		係名	水産振興係	
実施の背景	暴風、こう水、高潮、地震その他の異常な天然現象により生ずる災害。				
目　的(何をどうしたいのか)	災害の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保する。				

事業概要

対　象(誰・何を対象に)	漁港施設	対象者数(全住民に対する割合)	人 (0.0 %)
実施方法	1直接実施	1直接実施	
	2業務委託(全部・一部)		
	3指定管理(指定管理者)		
	1補助金	直接補助の場合(補助先)	間接補助の場合(実施主体)
	2貸付(貸付先)		
第4次5か年計画の内容			

事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
			修繕料1093400円		

関連事業(同一目的事業等)

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	千円	千円	1,093 千円	千円	千円
	内訳			修繕料1093400円		
人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.1 人 555 千円	人 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.0 人	0.1 人	0.0 人 千円	人 千円
総事業費		0 千円	0 千円	1,648 千円	千円	千円

財源内訳

	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	0 千円	0 千円	1,648 千円	千円	千円
財源合計	0 千円	0 千円	1,648 千円	千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 3 － 3 － [00001224]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	漁港施設維持管理事業(災害経費)	事業開始年度	
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

		【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
事業実績	活動実績	修繕箇所数			/	/	3 / 3	/	/
		現況値の時点		設定根拠					
					/	/	/	/	/
		現況値の時点		設定根拠					
					/	/	/	/	/
		現況値の時点		設定根拠					
					/	/	/	/	/
		現況値の時点		設定根拠					
	単位当たりコスト		／	総事業費 千円					
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
		修繕箇所数			/	/	3 / 3	/	/
		現況値の時点		設定根拠					
					/	/	/	/	/
		現況値の時点		設定根拠					
					/	/	/	/	/
		現況値の時点		設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	災害により漁港施設が損壊した際には、速やかに復旧を図る。							
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)									
特記事項									

予算科目(款項目)　6 － 3 － 4 － [00000291]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	県営漁港整備負担金事業		事業開始年度	平成16年度	
			戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名	3-2 水産業の振興 漁港生産基盤の整備		5計No.	30205	
			5か年計画上の事業期間(令和)	3～7	
根拠法令等	漁港漁場整備法、海岸法、地方財政法、鴨川市分担金徴収条例	この事業の全体計画	0		
関係個別計画名	0		担当課名	農林水産課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名	水産振興係	
実施の背景	県営漁港(小湊、天津、鴨川)及び海岸保全施設は当初整備から50年以上経過した防波堤、物揚場、船揚場などの施設も多く、維持管理が必須となっている。また、広域漁港としての機能保持と、「ｲﾝﾌﾗ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」で提示された「ｲﾝﾌﾗ長寿命化基本計画」に基づく、計画の策定と計画的な補修、更新を図る機能保全工事が必須となっている。				
目　的 (何をどうしたいのか)	県営漁港の維持管理、機能保持を目的に県が行う事業である。　例として、漁港施設の修繕等工事を行う場合、県単独事業分は事業費の市25%、漁協25%の負担、国庫補助事業分は事業費の市8%、漁協2%の負担となり、その負担金の漁協からの徴収及び県への納入を行う。				

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	県営漁港区域内の漁港施設、海岸保全施設を対象とする。			対象者数(全住民に対する割合)	人 (0.0 %)
実施方法	1直接実施				
	2業務委託(全部・一部)				
	3指定管理(指定管理者)				
	1補助金	直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)	
	2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容	・水産物供給基盤機能保全事業　・維持改良事業(補修等)				

事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)
	・県営漁港における国庫事業に対する地元負担金35,000千円 ・県営漁港における県単独事業に対する地元負担金15,825千円	・県営漁港における国庫事業に対する地元負担金35,000千円 ・県営漁港における県単独事業に対する地元負担金15,825千円	・県営漁港における国庫事業に対する地元負担金23,500千円 ・県営漁港における県単独事業に対する地元負担金15,825千円	千葉県が行う県営漁港の維持・補修・整備等について地方財政法等により分担金を支払う。	
関連事業(同一目的事業等)					

コスト

		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
事業費	事業費合計	18,500 千円	18,500 千円	20,200 千円	10,924 千円	5,052 千円
	内訳	県営漁港維持管理事業負担金 4200000円 県営漁港広域漁港整備事業負担金 14300000円	県営漁港維持管理事業負担金 4200000円 県営漁港広域漁港整備事業負担金 14300000円	県営漁港維持管理事業負担金 7991000円 県営漁港広域漁港整備事業負担金 12209000円	県営漁港維持管理事業負担金 4496000円 県営漁港広域漁港整備事業負担金 6428000円	
人件費	担当正職員	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 280 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人 280 千円	人 千円
総事業費		19,055 千円	19,055 千円	20,755 千円	11,204 千円	千円

財源内訳						
	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	8,000 千円	4,700 千円	千円
	その他特財	4,960 千円	4,960 千円	5,752 千円	2,358 千円	千円
		漁協分担金	漁協分担金	県営漁港維持改良事業分担金3311、県営漁港広域漁港整備事業分担金2442	県営漁港維持改良事業分担金1,072、県営漁港広域漁港整備事業分担金1,286	
	一般財源	14,095 千円	14,095 千円	7,003 千円	4,146 千円	千円
	財源合計	19,055 千円	19,055 千円	20,755 千円	11,204 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 3 － 4 － [00000291]　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	県営漁港整備負担金事業	事業開始年度	平成16年度
		戦略該当	×
		市民提案関連	×

		【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
事業実績	活動実績	国庫事業に対する地元負担金	3	港	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/	/
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	漁港施設の長寿命化、安定した漁業生活活動		
		県単独事業に対する地元負担金	3	港	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/	/
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	漁港施設の長寿命化、安定した漁業生活活動		
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
			現況値の時点	0		設定根拠	0		
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
			現況値の時点	0		設定根拠	0		
	単位当たりコスト		／	総事業費	千円				
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
		国庫事業に対する地元負担金	3	港	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/	/
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	漁港施設の長寿命化、安定した漁業生活活動		
		県単独事業に対する地元負担金	3	港	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/	/
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	漁港施設の長寿命化、安定した漁業生活活動		
		0	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/
			現況値の時点	0		設定根拠	0		
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　　4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	県営漁港整備・維持の負担金であり、施設の老朽化のため維持管理費は増加傾向であるが最低限の補修を行っているのが現状である。また、広域漁港であるため大型漁船も多く、定期的な泊地・航路の浚渫が必要であり、加えて、緊急時の施設としての機能も有していることから、耐震岸壁、橋梁の耐震化などの事業も実施している。なお、県下一律の負担率であることから、市の裁量は難しい。							
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		県営漁港整備の負担金は、県下一律の負担率である。							
特記事項									

予算科目(款項目)　6 － 3 － 4 － [00001378]1　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	市単独漁港整備事業(新型コロナ対策)(繰越分)		事業開始年度		
			戦略該当	×	市民提案関連 ×
上位施策事業名			5計No.		
			5か年計画上の事業期間(令和)		
根拠法令等		この事業の全体計画			
関係個別計画名			担当課名	農林水産課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務	係名	水産振興係	
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の蔓延				
目　的 (何をどうしたいのか)	江見漁港区域内に設置されているトイレは、汚水を浄化して再利用する循環型(バイオマス)トイレであるが、この方式では排泄物に混入している新型コロナウイルスが生存し続けるおそれがあることから、感染拡大防止対策として合併処理浄化槽型に改修する。				

事業概要

対　象 (誰・何を対象に)	江見漁港内トイレ		対象者数(全住民に対する割合)		
				人	(0.0 %)
実施方法	1直接実施				
	2業務委託(全部・一部)				
	3指定管理(指定管理者)				
	1補助金	直接補助の場合(補助先)		間接補助の場合(実施主体)	
	2貸付(貸付先)				
第4次5か年計画の内容					

R5年度　(計画)	R4年度　(計画)	R3年度　(実績見込)	R2年度　(実績)	R元年度　(実績)
事業内容 (手段、手法など)		【事業費】・設計監理委託料 1,000千円 ・漁港トイレ改修工事 8,690千円 ①合併処理浄化槽設置(18人槽)　②上記に伴う便器の入れ替え 男子トイレ 洋式便器2基 女子トイレ 洋式便器1基 【予算措置】 R2年度→R3年度(明許繰越)	【事業費】・設計監理委託料 1,000千円 ・漁港トイレ改修工事 8,690千円 ①合併処理浄化槽設置(18人槽)　②上記に伴う便器の入れ替え　男子トイレ 洋式便器2基 女子トイレ 洋式便器1基 【予算措置】 R2年度→R3年度(明許繰越)	
関連事業 (同一目的事業等)				

コスト

		R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
事業費	事業費合計	千円	千円	6,995 千円	0 千円	千円
	内訳			設計監理委託料935000円 工事請負費6059900円		
人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円	人 千円
	臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人	0.0 人	0.1 人	0.1 人 560 千円	人 千円
総事業費		0 千円	0 千円	7,550 千円	560 千円	千円

財源内訳

	R5年度　(予算要求)	R4年度　(当初予算)	R3年度　(決算見込)	R2年度　(決算)	R元年度　(決算)
国県支出金	千円	千円	6,995 千円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(R2繰越)6995	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源	0 千円	0 千円	555 千円	560 千円	千円
財源合計	0 千円	0 千円	7,550 千円	560 千円	千円

予算科目(款項目)　6 － 3 － 4 － [00001378]1　一般会計　　**令和3年度決算**　作成時期/令和4年6月

事業シート(概要説明書)

予算事業名	市単独漁港整備事業(新型コロナ対策)(繰越分)	事業開始年度	
		戦略該当 ×	市民提案関連 ×

事業実績

活動実績

【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
浄化槽設置数			/	/	1 / 1	/	/
現況値の時点				設定根拠			
			/	/	/	/	/
現況値の時点				設定根拠			
			/	/	/	/	/
現況値の時点				設定根拠			
			/	/	/	/	/
現況値の時点				設定根拠			

単位当たりコスト

	／	総事業費	千円				

事業成果

成果(目標達成状況)

【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
漁港の循環型(バイオマス)トイレの施設数(残数)			/	/	0 / 3	/	/
現況値の時点				設定根拠			
			/	/	/	/	/
現況値の時点				設定根拠			
			/	/	/	/	/
現況値の時点				設定根拠			

事業の自己評価

自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結　2国・県・広域が実施 3要改善　4現行どおり・拡充	1不要・凍結
今後の事業の方向性、課題等	浄化槽設置により事業完了。	

比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	
特記事項	